

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第60期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	リンナイ株式会社
【英訳名】	RINNAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 弘康
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 小杉 將夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 小杉 將夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月
売上高(百万円)	212,947	234,797	248,761	236,741	226,117
経常利益(百万円)	11,756	13,521	15,398	12,958	21,481
当期純利益(百万円)	5,242	6,283	8,269	3,847	11,642
純資産額(百万円)	129,497	140,913	145,995	138,794	142,502
総資産額(百万円)	213,777	226,413	230,923	210,825	222,324
1株当たり純資産額(円)	2,390.05	2,504.47	2,615.71	2,510.60	2,684.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	96.92	115.97	152.66	71.04	219.83
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.6	59.9	61.4	64.5	62.5
自己資本利益率(%)	4.2	4.7	6.0	2.8	8.5
株価収益率(倍)	36.42	27.08	21.35	48.28	22.34
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	12,004	13,717	23,398	15,198	29,687
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	13,190	14,825	8,209	9,278	15,865
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	458	658	6,263	446	12,203
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	31,899	30,034	39,178	42,943	46,570
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	6,891 [1,672]	7,368 [1,651]	7,390 [1,557]	7,772 [1,622]	8,206 [1,807]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月
売上高(百万円)	153,166	164,189	168,779	171,377	169,277
経常利益(百万円)	5,977	8,859	12,074	12,755	15,515
当期純利益(百万円)	2,924	4,060	8,062	7,289	8,654
資本金(百万円)	6,459	6,459	6,459	6,459	6,459
発行済株式総数(千株)	54,216	54,216	54,216	54,216	54,216
純資産額(百万円)	101,108	103,574	108,850	113,201	110,747
総資産額(百万円)	141,229	147,733	153,367	154,455	158,363
1株当たり純資産額(円)	1,866.12	1,911.80	2,009.38	2,089.92	2,139.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	28.00 (14.00)	30.00 (14.00)	36.00 (18.00)	40.00 (20.00)	42.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.09	74.94	148.83	134.57	163.41
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.6	70.1	71.0	73.3	69.9
自己資本利益率(%)	2.9	4.0	7.6	6.6	7.7
株価収益率(倍)	65.26	41.90	21.90	25.49	30.05
配当性向(%)	51.8	40.0	24.2	29.7	25.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	3,142 [105]	3,199 [115]	3,239 [165]	3,434 [208]	3,507 [218]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は大正9年9月に故内藤秀次郎と故林 謙吉の両名により「林内商会」を創設しガス、石油器具の製造販売を開始し、大正12年からは全国ガス会社への納入及び輸出を行い、昭和25年9月2日同商会を株式会社に改組致しました。

会社設立以降の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年9月	名古屋市中川区福住町において各種燃焼器具の製造販売を目的として株式会社林内製作所を資本金100万円で設立
昭和29年9月	東京営業所（現関東支社）を開設
昭和30年8月	名古屋市中川区に愛知工場を新設
昭和33年12月	シュバンク社（独）と技術提携し赤外線ガスバーナーを製造販売、この応用によりガスストーブ他、各種焼物器を開発
昭和35年12月	愛知県尾張旭市に旭工場を新設
昭和39年10月	愛知県丹羽郡大口町に大口工場を新設
昭和42年9月	愛知県丹羽郡大口町に技術センターを新設
昭和45年8月	アール・ティ・エンジニアリング(株)（現・連結子会社）に出資
昭和46年1月	アール・ビー・コントロールズ(株)（現・連結子会社）を設立
昭和46年8月	商号をリンナイ株式会社に変更
昭和46年11月	オーストラリアにリンナイオーストラリア(株)（現・連結子会社）を設立
昭和48年3月	リンナイ企業(株)（現・連結子会社）を設立
昭和49年1月	大韓民国にリンナイ코리아(株)（現・連結子会社）を設立
昭和49年7月	米国にリンナイアメリカ(株)（現・連結子会社）を設立
昭和49年10月	東京リンナイ住設(株)（現・連結子会社）リンナイネット(株)を設立
昭和50年4月	香港に香港内林国際有限公司（現・連結子会社）林内香港有限公司）を設立
昭和50年4月	台湾の台湾林内工業(株)（現・連結子会社）に出資
昭和50年7月	ブラジルに伯陶リンナイ機器(有)（現・連結子会社）リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)を設立
昭和52年11月	ニュージーランドにリンナイニュージーランド(株)（現・連結子会社）を設立
昭和54年10月	リンナイ精機(株)（現・連結子会社）を設立
昭和54年11月	名古屋証券取引所（市場第二部）に上場
昭和54年12月	愛知県瀬戸市に瀬戸工場を新設
昭和56年5月	ジャパンセラミックス(株)（現・連結子会社）を設立
昭和57年9月	(株)柳澤製作所（現・連結子会社）に出資
昭和57年11月	東京証券取引所（市場第二部）に上場
昭和58年4月	磯村機器(株)（現・連結子会社）リンナイテクニカ(株)に出資
昭和58年9月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
昭和63年3月	インドネシアにリンナイインドネシア(株)（現・持分法適用関連会社）を設立
平成元年8月	愛知県小牧市に小牧工場を新設し、リンナイ精機(株)に貸与
平成2年4月	能登テック(株)（現・連結子会社）に出資
平成2年4月	タイにリンナイタイ(株)（現・連結子会社）を設立
平成5年9月	中華人民共和国に上海林内有限公司（現・連結子会社）を設立
平成6年3月	テクノパーツ(株)（現・連結子会社）を設立
平成6年7月	名古屋市中川区において本社ビルを新築
平成8年12月	シンガポールにリンナイホールディングス（パシフィック）(株)（現・連結子会社）を設立
平成11年1月	ベトナムにリンナイベトナム(株)（現・連結子会社）を設立
平成11年4月	(株)ガスターと給湯機器の開発、生産、営業、メンテナンスの分野において業務提携
平成11年4月	アール・ジー(株)（現・連結子会社）を設立
平成12年2月	高効率コンデンシングガス給湯器で省エネ大賞（通商産業大臣賞）を受賞
平成13年6月	高効率コンデンシングガス給湯器で日本瓦斯協会より技術大賞を受賞
平成16年2月	内炎式バーナー搭載のガラストップコンロで省エネ大賞（省エネルギーセンター会長賞）を受賞
平成20年9月	米国においてガス瞬間式給湯器が、米国のA S E（The Alliance to Save Energy:米国の省エネ推進機構）より「スーパー ノバスター アワード（エネルギー効率大賞）」を受賞

3【事業の内容】

当社グループは、当社（リンナイ株式会社）および子会社41社、ならびに関連会社2社、計44社で構成されており、熱機器の製品、部品の製造・販売事業、およびこれに付帯する事業を行っております。

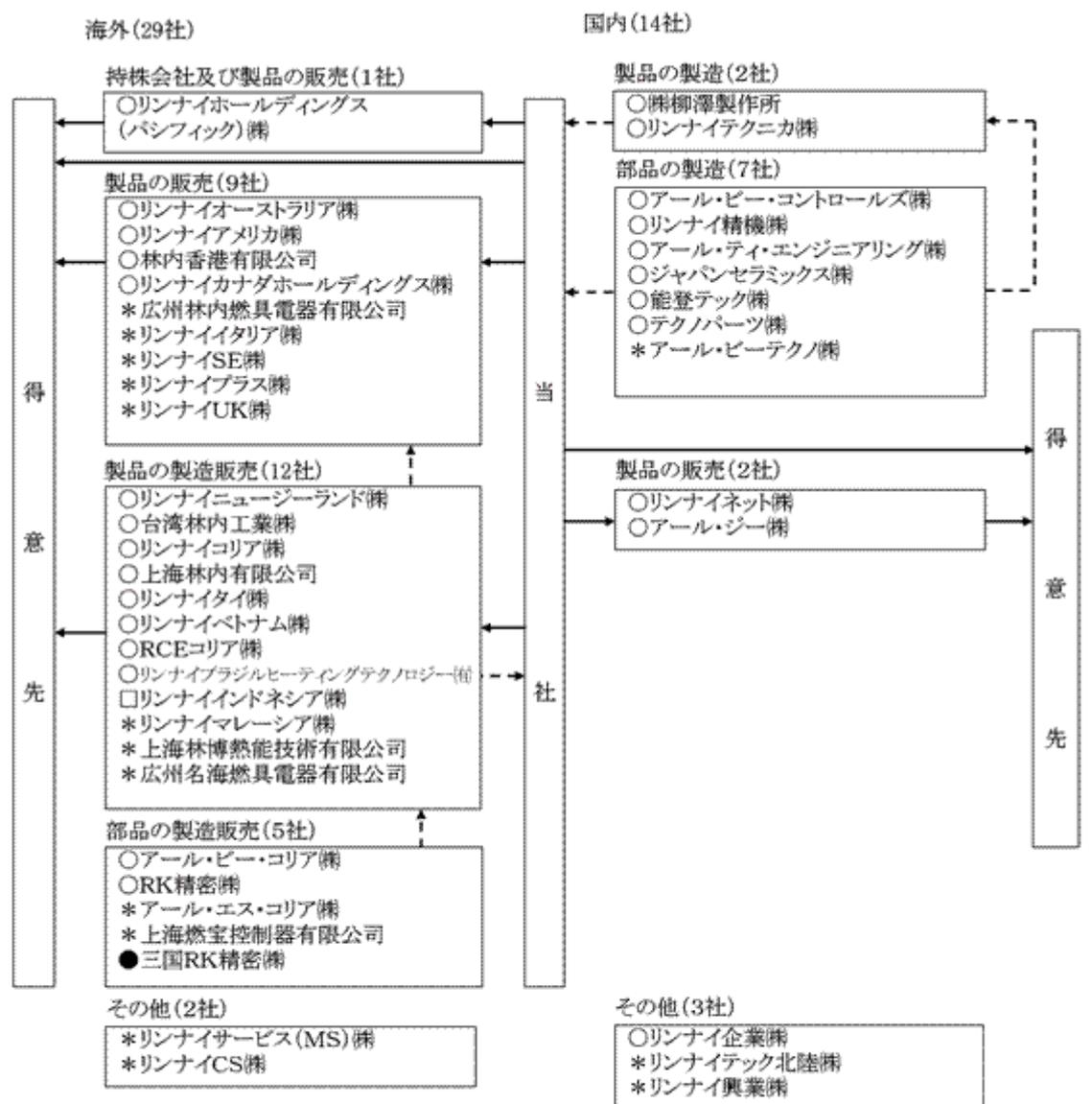
各製品・部品は、当社および国内外の関係会社によって製造されております。

販売は、国内は当社から、都市ガス会社、プロパン燃料販売会社、住設機器メーカー、ハウスメーカー、管建材販売会社等の得意先へ直接販売（一部OEM供給）し、量販店等一部の得意先へは子会社が販売しております。

海外向けについては、当社が販売する他、海外子会社、関連会社にて製造・販売しております。

また、当社グループは、現地に根ざした事業展開を基本方針とし、グローバルな製造・販売システムを構築することにより、高付加価値商品をグローバルに供給しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ○連結子会社
 * 非連結子会社(持分法非適用)
 □持分法適用関連会社
 ●持分法非適用関連会社

← 製品等の販売
 ← - - 仕入及び外注加工

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(株)柳澤製作所	大阪府門真市	150	ガス機器の製造	100.0	ガス機器を完成外注委託している。 役員の兼任あり。
リンナイテクニカ(株) (注) 1	東京都港区	200	ガス機器の製造	100.0	ガス機器を完成外注委託している。 役員の兼任あり。
アール・ビー・コン ロールズ(株)(注) 1	石川県金沢市	150	電子制御機器の 製造販売	100.0	各種電子制御機器を製造委 託している。 役員の兼任あり。
リンナイ精機(株)	愛知県小牧市	128	ガス機器部品の 製造	92.2	ガス機器部品を製造委託し ている。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
アール・ティ・エン ジアリング(株)	愛知県豊田市	70	ガス機器部品の 製造	100.0	ガス機器部品を製造委託し ている。 役員の兼任あり。
ジャパンセラミックス (株)	岐阜県可児市	280	ガス機器部品の 製造	100.0	ガス機器部品を製造委託し ている。 役員の兼任あり。
能登テック(株)	石川県鹿島郡中 能登町	406	ガス機器部品の 製造	100.0	ガス機器部品を製造委託し ている。 役員の兼任あり。
テクノパーツ(株)	名古屋市中川区	50	ガス機器部品の 組立加工	100.0	ガス機器部品を組立加工委 託している。 役員の兼任あり。
リンナイネット(株) (注) 1	名古屋市中川区	300	ガス機器の販売	100.0	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。
アール・ジー(株)	東京都品川区	150	ガス機器の販売	51.0	主にガス機器を当社より購 入し販売している。
リンナイ企業(株)	名古屋市中川区	10	損害保険代理業	100.0	主に損害保険の代理業務を 委託している。 役員の兼任あり。
リンナイオーストラ リア(株) (注) 3	オーストラリア 国ビクトリア州 メルボルン市	千A\$ 2,000	ガス機器及び電 気機器の販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイアメリカ(株) (注) 1	アメリカ合衆国 ジョージア州 ピーチツリー市	千US\$ 11,267	ガス機器の販売	100.0	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイホールディ ングス(パシフィック)(株)	シンガポール国	千S\$ 3,320	ガス機器の販 売、持株会社	100.0	リンナイオーストラリア(株)、 リンナイニュージーランド (株)、林内香港有限公司、台湾 林内工業(株)、リンナイベトナム (株)の持株会社。主にガス機 器を当社より購入し販売し ている。 役員の兼任あり。
リンナイニュージー ランド(株) (注) 3	ニュージーラ ンド国オークラ ンド市	千NZ\$ 2,122	ガス機器の製造 販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
林内香港有限公司 (注) 3	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK\$ 500	ガス機器の販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
台湾林内工業(株) (注) 3	台湾桃園県	千NT\$ 62,000	ガス機器の製造 販売	66.6 (66.6)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイ코리아(株) (注) 1, 3	大韓民国仁川市	百万W 13,178	ガス機器の製造 販売	99.6 (2.7)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイタイ(株) (注) 2	タイ国サムトプ ラカン県	千BAHT 40,000	ガス機器の製造 販売	49.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
上海林内有限公司 (注) 1, 2	中華人民共和国 上海市	千元 74,510	ガス機器の製造 販売	50.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイベトナム(株) (注) 3	ベトナム国ピン ソン省	千US\$ 4,000	ガス機器の製造 販売	55.0 (55.0)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
アール・ビー・코리아 (株) (注) 3	大韓民国仁川市	百万W 1,200	ガス機器部品の 製造販売	100.0 (66.7)	役員の兼任あり。
R K精密(株)	大韓民国仁川市	百万W 147	ガス機器部品の 製造販売	66.6	役員の兼任あり。
R C E 코리아(株)	大韓民国仁川市	百万W 500	ガス機器の製造 販売	100.0	役員の兼任あり。
リンナイカナダホール ディングス(株) (注) 3	カナダ国 トロント市	千CA\$ 50	ガス機器の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
リンナイブラジルヒー ティングテクノロジー (有)	ブラジル国 モジ市	千R\$ 4,256	ガス機器の製造 販売	100.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 子会社による間接所有の割合を()内に内数で記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	出資割合 (%)	関係内容
リンナイインドネシア (株)	インドネシア国 ジャカルタ市	百万IDR 3,085	ガス機器の製造 販売	48.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループでは、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
製造部門	4,712 [1,553]
技術・開発部門	852 [26]
管理・販売部門	2,642 [228]
合計	8,206 [1,807]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,507 [218]	35.6	13.6	5,315,637

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて単一の労働組合は組織されておられません。

提出会社における労働組合はリンナイ従業員組合と称し、上部団体に加盟しておらず平成22年3月31日現在の組合員数は3,822名であります。リンナイテクニカ㈱における労働組合はリンナイテクニカ労働組合と称し、上部団体に加盟しておらず、平成22年3月31日現在の組合員数は177名であります。㈱柳澤製作所における労働組合は柳澤製作所労働組合と称し、上部団体のJAMに加盟しており、平成22年3月31日現在の組合員数は131名であります。

なお、上記の他に労働組合は組織されておられません。上記を含めいずれの会社においても労使関係は常に協動的で、すべて交渉は平穏に解決されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済状況は、米国に端を発した未曾有の世界的経済危機も中国の景気拡大や各国の景気刺激策によって緩やかに回復しております。一方、国内においては企業収益の改善や個人消費の持ち直しから景気浮揚の兆しがあるものの、いまだ雇用情勢は厳しく設備投資も低水準が続くなど経済成長の基盤は依然として脆弱であり、先行きは不透明な状況にあります。

住宅設備業界におきましては、低迷が続いていた新設住宅着工も政府の経済対策によって底を脱しましたが、依然低い水準に留まり、加えてリフォーム需要も低調な結果となり、全体として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは今年度より中期経営計画「改革と躍進」をスタートし、世界経済の低迷を想定した初年度は「改革」を重点にグループ全体の基盤強化を推進してまいりました。

国内の販売状況につきましては、厨房機器がテーブルコンロ、ビルトインコンロともに買替需要に支えられ堅調に推移し、給湯機器では、軽量化を実現した新製品「Eシリーズ」が高効率機器の普及促進の時流に乗って販売を伸ばしました。

一方、海外におきましては、中国やアセアン諸国では経済成長を背景に需要が増加し、さらに当社が「高品質で環境に良い」ブランドとして支持され好調な結果となりました。北米市場の景気後退の影響を受けていたアメリカも後半には回復し、環境規制が強まるオーストラリアではソーラーシステムをはじめガス瞬間式給湯器が環境視点で市場に受け入れられ伸ばいたしました。しかし、長引く円高の影響から海外売上は減少いたしました。

損益面では、原材料価格の低下に加え固定費削減や新製品の造り込みによる原価低減のほか、今年度は全グループを挙げ徹底したムダ取り活動を推進いたしました。特に棚卸資産の圧縮は投資効率の向上など財務体質の改善にもつながりました。また、昨年度に多額の貸倒引当金の積み増しによって損失を計上した韓国子会社において、財務体質強化策が成果を見せグループ全体の利益を押し上げる結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は226,117百万円（前期比4.5%減）、営業利益は20,392百万円（前期比35.3%増）、経常利益につきましては、昨年度計上した韓国子会社での円建債務の為替差損を解消したため21,481百万円（前期比65.8%増）、当期純利益におきましては、11,642百万円（前期比202.6%増）となりました。

部門別売上高の概況は次の通りであります。

（厨房機器部門）

国内では新築需要減少の影響を受ける中で、テーブルコンロ、ビルトインコンロのラインアップを刷新したことで買替需要を取り込み、ほぼ前年並みの売上を確保いたしました。海外では需要増に支えられた中国やアセアン地域の売上は好調であったものの、韓国では為替の影響を大きく受け、厨房機器全体の売上高は78,669百万円（前期比3.1%減）となりました。

（給湯機器部門）

国内では、新設住宅着工戸数が低調の中、新製品「Eシリーズ」の投入で高効率給湯器へのシフトが加速され好調に推移しました。海外では、アメリカにおいて景気低迷の影響から販売数が減少した反面、力強い経済成長に支えられた中国では販売が拡大し、政府の環境政策に後押しされたオーストラリアでも好調な販売が継続しました。しかし、海外各国の為替によるマイナス影響が大きく給湯機器全体の売上高は105,906百万円（前期比0.6%減）となりました。

（空調機器部門）

国内においては、暖冬の影響で主力のファンヒーターの販売が低調だったことに加え、海外でもオーストラリアで2年連続の暖冬と在庫調整の影響によって低調な結果となり、空調機器全体の売上高は14,635百万円（前期比15.4%減）となりました。

（業用機器部門）

国内では、コンベック、炊飯器が好調に推移し、海外でも販売比率の高い韓国での売上が伸び、業用機器全体の売上高は6,268百万円（前期比0.7%増）となりました。

（その他の部門）

韓国での事業品目見直しに伴う影響とソーラーシステム販売を給湯機器部門へ振り替えたことにより減収となっております。その他部門全体の売上高は20,636百万円（前期比19.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

国内では住宅設備業界が冷え込む中、厨房機器は買替需要に支えられ、給湯機器は新製品効果により堅調に推移しました。損益面では固定費削減や新製品の造り込みによる原価低減が増益に貢献しました。その結果、売上高は178,145百万円（前期比1.0%減）、営業利益15,835百万円（前期比14.6%増）となりました。

(アジア)

中国では好景気を背景に好調な販売となりましたが、長引く円高の影響もありアジア全体では減収となりました。損益面では韓国子会社での財務体質強化策が改善効果を表しました。売上高は40,277百万円(前期比14.2%減)、営業利益2,845百万円(前期は2,875百万円の営業損失)となりました。

(その他の地域)

アメリカにおいては景気低迷の影響により低調な販売状況が続きましたが、第4四半期より回復基調となりました。オーストラリアではソーラーシステムをはじめガス瞬間式給湯器が環境型商品として支持され販売が伸びました。その他の地域全体では円高から減収となり、売上高は27,040百万円(前期比13.8%減)、営業利益2,184百万円(前期比45.0%減)となりました。

(注) 所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況について、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、新規連結に伴う増加額を含め、前連結会計年度末に比べて3,626百万円増加し、46,570百万円(前期比8.4%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に営業利益が確保できたことや、売上債権及びたな卸資産の減少等により、営業活動によって得られた資金は29,687百万円(前期比95.3%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入れおよび払戻し、固定資産の取得による支出、ならびに投資有価証券の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は15,865百万円(前期比71.0%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による収入はありましたが、長期借入金の返済および自己株式の取得による支出ならびに配当金の支払い等により、財務活動によって支出した資金は12,203百万円(前期は446百万円の収入)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)の事業内容は、単一のセグメントによっているため、機器の品目別情報を記載しております。

なお、各機器の品目別に含まれる主な製品名は以下のとおりであります。

厨房機器...テーブルコンロ、ビルトインコンロ、ビルトインレンジ、食器洗い乾燥機、炊飯器等

給湯機器...給湯器、風呂釜、給湯暖房機等

空調機器...ファンヒーター、FFストーブ、赤外線ストーブ、ガスヒートポンプエアコン等

業用機器...業務用焼物器、業務用レンジ、業務用炊飯器等

その他...衣類乾燥機、赤外線バーナー、部品等

(1) 生産実績

機器別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
厨房機器(百万円)	75,909	94.5
給湯機器(百万円)	90,823	95.8
空調機器(百万円)	12,239	84.2
業用機器(百万円)	5,575	176.8
その他(百万円)	12,084	89.3
計(百万円)	196,633	95.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

機器別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
厨房機器(百万円)	2,810	90.2
給湯機器(百万円)	12,563	94.9
空調機器(百万円)	1,217	72.8
業用機器(百万円)	151	4.8
その他(百万円)	11,523	91.7
計(百万円)	28,266	83.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

機器別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
厨房機器(百万円)	78,669	96.9
給湯機器(百万円)	105,906	99.4
空調機器(百万円)	14,635	84.6
業用機器(百万円)	6,268	100.7
その他(百万円)	20,636	81.0
計(百万円)	226,117	95.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界経済は依然として先行きに明るさが見えない中で、昨今の原油・原材料の不安定な値動きや急激な為替変動は企業が抱える経営リスクの増大を引き起こす結果となっております。一方、地球環境問題は、世界的な環境意識の高まりを背景に、各国の積極的な環境政策が加速する中で、企業における環境技術の革新が待望されております。

このような状況の中で、当社グループは、高まる経営リスクへの対処と中長期的な成長を視野に入れ、この3カ年を質的飛躍を実現すべき3カ年と位置づけ、2009年度を初年度とする中期経営計画「改革と躍進」を策定いたしました。本計画は、経営基盤の質的な再整備を行った上で、今後も人々の暮らしを支える熱機器事業を中核としながら環境視点で世界の国々に最適な熱機器を提案する総合熱エネルギー機器メーカーを目指すものであり、「3つの重点方針」を柱に取り組んでまいります。

<3つの重点方針>

- 徹底したムダ取り活動の推進
- グループ経営の強化
- 総合熱機器メーカーへの体制固め

また会社の対処すべき課題として以下のように認識しております。

当社グループの品質基本理念である「品質こそ我が命」を精神基盤として、何よりもモノづくりにおける製品安全の確保を第一に企業活動を進めております。

また、環境問題への取り組みが全世界共通のテーマである現在、家庭におけるエネルギー消費に占める給湯、暖房分野の割合は、国や地域で異なるものの概ね半分以上を占めていることから、当社グループが家庭の省エネ、CO2削減に果たすべき役割は極めて大きいものと認識しております。世界中の国や地域におけるそれぞれのニーズに最適な環境商品を提案するべく、総合的な熱エネルギー機器メーカーとして環境技術やモノづくりの革新に挑戦してまいります。特に、国内におきましては、国の温室効果ガス削減目標を踏まえ、世界最高レベルの環境性能を保持するハイブリッド給湯器の販売拡大、業界のデファクト・スタンダード化に向けて取り組んでいる熱効率95%を実現したコンデンス給湯器「エコジョーズ」の普及拡大について、当社グループとして最重要課題として進めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社である当社の株式等は原則として市場において自由に売買されるべきものであると考えており、当社株式等の大量の買付行為を行う者による当社株式等の大量の買付け要請に応じて当社株式等の売却を行うか否かは、最終的には当社株式等を保有する当社株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。したがって、大量の買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資する提案であれば、一概にこれを否定するものではありません。

しかしながら、当社取締役会との事前の十分な交渉や取締役会の同意を経ることなく当社株式等の大量の買付行為が一方的に行われ、その目的や買収後の方針等の十分な情報開示がなされない場合、当社の株式等を保有する株主の皆様がその保有する株式等の買付けの要請に応じるか否かについて、十分な判断を行うだけの時間および情報の確保を困難にする恐れがあるものと考えております。

当社は、このような、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損する買付けを行おうとする者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としてふさわしくないものと考えており、これらの者による大量の買付行為に対しては必要かつ適切な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、安定した収益基盤をベースとし、中長期的視野に立った競争力強化とあらゆるステークホルダーの満足度を向上させることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることが、多様な投資家の皆様からの当社への投資につながり、結果として、基本方針の実現に資するものと考え、次のような取り組みを実施しております。

当社は、大正9年の創業以来90年にわたり、熱を通じて快適な暮らしを社会に提供することを使命とし、「和・氣・眞」や「品質こそ我が命」といった当社独自の精神を礎とし、高度な熱利用技術とモノづくりへのこだわりを持ち、厨房分野、給湯分野、空調分野を通して生活文化の向上に寄与すべく事業を展開してまいりました。国内外すべてのグループ各社が、リンナイブランドのもと、豊かで快適な住生活の創造に向け、質の高い商品とサービスの安定的供給に取り組み、これまでの発展を支えてきております。特に、海外では、30余年にわたる実績を積み上げてまいりました結果、現在では16カ国に生産・販売拠点を有し、海外売上比率が3割を超えており、当社の特性の一つとなっております。

当社は、持続的な企業価値向上のためには、長年にわたって取り組んできた安全・安心、環境、省エネ、健康・高齢化を念頭に、「品質第一の顧客志向」の継続実施や「地球環境に配慮した商品提供」を行うとともに、「技術革新による競争優位の強化」によって高水準な収益基盤と中長期的視点に基づいた成長戦略の実現が必要不可欠であると考

えております。

このような当事業の歴史的背景と今後の方向性をふまえ、当社では、平成21年度に平成23年度を最終年度とする中期経営計画「改革と躍進」を策定し、経営基盤の質的な再整備を行った上で、「環境・省エネへの貢献」を最重要コンセプトとした総合熱機器メーカーへの飛躍を目指してまいります。さらに長期的には、グループ競争力を高め本業による収益力と資本効率を向上させることにより、連結営業利益率10%の達成と連結ROE 8%以上の水準維持を目標として取り組んでまいります。

なお、当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題と位置づけており、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに、事業年度ごとの経営責任の一層の明確化、信任を問う機会の増加のために、取締役の任期を1年としております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして、当社株式等の大量の買付行為が行われた場合に、株主の皆様が、当社の特性をふまえた上で、当該買付行為に応じるか否かを判断するために十分な情報と時間を確保すること、また、大量の買付行為を行う者との交渉の機会を確保することが、当社の企業価値を向上させ、株主の皆様の共同の利益を確保することにとって不可欠であり、当社株式等の大量の買付行為を行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、当社は、平成20年5月13日開催の当社取締役会において、大量買付行為への対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)の内容を決議し、平成20年6月27日開催の第58回定時株主総会において株主の皆様にご承認をいただいております。

本プランにおいては、当社株式等の特定株式保有者等の議決権割合を20%以上とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為に対する情報提供等に関する一定のルールを設定するとともに、対抗措置の発動手続等を定めております。

前記取り組みが、基本方針に沿い、株主の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の仕事の維持を目的とするものではないことについて

a. 「基本方針の実現に資する特別な取り組み」

上記取り組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための具体的な取り組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがって、係る取り組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の仕事の維持を目的とするものではありません。

b. 「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み」

ア 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日付で発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた三原則を完全に充足しております。

イ 株主の皆様の意思の重視と情報開示

本プランは、平成20年6月27日開催の第58回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいております。本プランの導入には株主の皆様が意思が反映されたものとなっております。

また、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、この点においても、本プランの導入および廃止は、株主の皆様が意思に基づく形になっております。

さらに、株主の皆様が、本プランの廃止等の判断および大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断を適切に行っていただくために、当社取締役会は、大量買付情報、その他の大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適時適切に開示することとしております。

ウ 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

() 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置しております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には当社取締役会の諮問に応じる形で、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されております。

() 合理的な客観的要件の設定

本プランは、大量買付者が、本プランにおいて定められた大量買付ルールを遵守しない場合又は大量買付者が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されております。

() デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社は、取締役の任期について、期差任期制を採用しておりませんが、さらに、上記記載のとおり、コーポレート・ガバナンスの強化を目的として取締役の任期を1年としており、本プランは、スローハンド型買収防衛策でもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 競合について

当社グループが事業を展開するガス機器を中心とした燃焼機器市場は、国内では既に成熟した市場であり、この市場で数社が厳しく競合しております。また、中国および東南アジアの市場は小規模の企業が存在し、厳しく競合する市場でもあります。

当社グループがさらなる新技術の開発、サービス体制の向上を達成しても、将来にわたって当業界において優位性を維持・発揮し、一定の地位を確保・継続できるという保証はなく、その結果、当社グループの売上、収益が低下する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼすことがあります。

また、当社グループが現在製造、販売を行っている製品は、ガスエネルギーを主たる燃料として作動する機器であり、現在電気エネルギーにより機能する機器と厨房機器・給湯機器・暖房機器等各製品の分野で競合しております。

当社グループでは、電気エネルギーだけでなく、将来のエネルギーの姿を考慮して研究開発を進めておりますが、当社グループが予想する以上のエネルギーの発明や変革が起き、当社グループのこれへの対応が遅れた場合には経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性もあります。

(2) 原材料、部品の供給について

当社グループは製品の生産において、複数のグループ外の企業より原材料、部品の調達を行っております。これらのグループ外企業とは、基本取引契約を結び、安定的な取引を前提として供給を受けておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらにはこれら供給先の不慮の事故等による原材料、部品の不足が生じないという保証はありません。この場合には当社グループ製品の原価の上昇、さらには生産停止などが起こり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場変動の影響について

当社グループは今後も市場の拡大が期待される中国を中心としたアジア地域を始めとして北米地域、オセアニア地域等の海外16ヶ国の関係会社での事業活動に注力しており、連結売上高に占める海外売上高は、当連結会計年度において71,483百万円（連結売上高比31.6%）であります。

これら各国の関係会社の売上、費用、資産、負債の項目は連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、換算時の為替レートにより現地通貨における価値の変動以上に円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは将来の為替相場変動によるリスクの回避を目的として、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場変動が当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

(4) 海外市場への事業進出について

当社グループはアジア地域、北米地域、オセアニア地域等に関係会社を有しておりますが、これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

予期しえない法律、規則、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響

不利な政治的または経済的要因の発生

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5) 製品の品質について

当社グループは、世界中の工場製品開発から生産まで、ISO等により世界的に認められている品質管理基準に従って製品の安全性を第一に製造を行っております。また、製品の設置、施工、修理等の販売面でも細心の注意を払っております。しかし、全ての製品に問題がなく、将来にリコール等の品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険等には加入しておりますが、問題の規模により賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールの発生などでは多額のコストの負担を発生させるだけでなく、当社グループの社会的信用に影響を与え、それにより売上が低下し、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等による影響について

地震、風水害等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備が被害を被った場合には、操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。その影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

(注) 将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

業務提携に関する契約

契約締結先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ガスター	日本	給湯機器	給湯機器の開発、生産、営業、メンテナンスの分野における提携、協力	平成20年4月1日から平成23年3月31日まで
東京瓦斯(株)	日本	給湯機器	上記提携に対する支援及び協力	以後3年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、総合熱エネルギー機器メーカーとして「熱」を通じて「安全・安心・快適性の実現」と健康・エコライフを社会に提供していくため、各分野において電子技術、ガス制御技術、燃焼技術、センサーソフト技術、通信技術の応用等の先端要素技術を核として、誰もが安全で安心してお使い頂けるよう、商品の安全高度化を第一とし、省エネ・省資源・リサイクル等を追求した付加価値の高い環境配慮型熱機器の研究開発を進めております。現在の研究開発は、主に当社の開発本部および生産技術部において厨房機器、給湯機器、空調機器を中心に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は6,764百万円であり、各機器部門別の研究の目的、主要課題、研究成果等は次のとおりであります。

(厨房機器関係)

ビルトインコンロの新製品として、前年度に発売してご好評を頂いた「Mytone(マイトーン)」のラインナップに、普及型モデルの「W8」シリーズを発売いたしました。またドロップインコンロに新シリーズとして、スタイリッシュなデザインと自由な組み合わせで使い手のこだわりに応える「マイチョイス」を開発、発売いたしました。(「W8」と「マイチョイス」の両シリーズは2009年度グッドデザイン賞を受賞しています。)

業務用ガステーブルにおいては、安全高度化への取り組みの一環として、立消え安全装置を搭載した製品を業界に先駆けて発売いたしました。

海外向け商品では国内で好評の2段親子バーナーを搭載したガスコンロを展開したほか、香港ガス向けに組み合わせ自由なモジュラータイプのコンロを開発、発売いたしました。

(給湯機器関係)

「エコジョーズ」シリーズの展開としまして、主力商品である家庭用ふる給湯器の分野において、「RUF-E」シリーズを開発いたしました。このシリーズでは、ふるおいだき回路にも潜熱熱交換器を搭載し熱効率を業界最高の92%まで高め、給湯側の熱効率約95%と合わせて高い省エネ性と環境性を実現しました。

本体外装色には既に好評を得ている「RVD-E」と同じくシャンパンメタリックを採用し、デザイン性もさらに向上いたしました。また自然に無理なく省エネができる「ECOシグナルリモコン」も「RUF-E」に併せて発売いたしました。

海外向け給湯器につきましては、コンデンス給湯器のさらなる高効率化と、主力の給湯器の安全高度化および使い勝手向上を目的として、北米向け給湯器の刷新を行いました。コンデンス給湯器につきましては上海向けでも発売しております。

(空調機器関係)

主力商品であるガスファンヒーターでは、スタイリッシュな新製品「A-Style」を発売いたしました。好評の「スイング機能」や「除菌イオン機能」はそのままに、機器の運転状態を分かりやすくお知らせする「音声お知らせ機能」を改良したほか、快適さを保ちながら効率よく部屋を暖める「エコ運転機能」や、お掃除のときにフィルターの取り外しが簡単な「ワンタッチクリップ」を新しく搭載いたしました。

その他の国内向け商品としては、温水端末機として「うたせ湯機能」と「ミスト機能」を搭載した浴室暖房乾燥機や壁掛けファンコンベクターを開発いたしました。

海外向け商品としましては、縦型35号と横型50号のFF暖房機を北米およびオーストラリア向けに発売いたしました。

なお、当連結会計年度の特許出願件数は188件、登録件数は141件、平成22年3月31日現在の特許権所有件数は1,981件であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金、製品保証引当金、退職給付引当金等に関する引当については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合に、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

住宅設備業界におきましては、低迷が続いていた新設住宅着工も政府の経済対策によって底を脱しましたが、依然低い水準に留まり、加えてリフォーム需要も低調な結果となり、全体として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは今年度より中期経営計画「改革と躍進」をスタートし、世界経済の低迷を想定した初年度は「改革」を重点にグループ全体の基盤強化を推進してまいりました。

国内の販売状況につきましては、厨房機器がテーブルコンロ、ビルトインコンロともに買替需要に支えられ堅調に推移し、給湯機器では、軽量化を実現した新製品「Eシリーズ」が高効率機器の普及促進の時流に乗って販売を伸ばしました。

一方、海外におきましては、中国やアセアン諸国では経済成長を背景に需要が増加し、さらに当社が「高品質で環境に良い」ブランドとして支持され好調な結果となりました。北米市場の景気後退の影響を受けていたアメリカも後半には回復し、環境規制が強まるオーストラリアではソーラーシステムをはじめガス瞬間式給湯器が環境視点で市場に受け入れられ伸びました。しかし、長引く円高の影響から海外売上は減少いたしました。

損益面では、原材料価格の低下に加え固定費削減や新製品の造り込みによる原価低減のほか、今年度は全グループを挙げ徹底したムダ取り活動を推進いたしました。特に棚卸資産の圧縮は投資効率の向上など財務体質の改善にもつながりました。また、昨年度に多額の貸倒引当金の積み増しによって損失を計上した韓国子会社において、財務体質強化策が成果を見せグループ全体の利益を押し上げる結果となりました。

この結果、当期の売上高は前期比4.5%減の226,117百万円、営業利益は前期比35.3%増の20,392百万円、経常利益につきましては、昨年度計上した韓国子会社での円建債務の為替差損を解消したため前期比65.8%増の21,481百万円、当期純利益におきましては、前期比202.6%増の11,642百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

世界経済は危機的局面を迎える中で、昨今の原油・原材料の不安定な値動きや急激な為替変動は企業が抱える経営リスクの増大を引き起こす結果となっております。一方、地球環境問題は、世界的な環境意識の高まりを背景に、各国の積極的な環境政策が加速する中で、企業における環境技術の革新が待望されております。

このような状況の中で、当社グループは、高まる経営リスクへの対処と中長期的な成長を視野に入れ、この3カ年を質的飛躍を実現すべき3カ年と位置づけ、平成21年度を初年度とする中期経営計画「改革と躍進」を策定いたしました。本計画は、経営基盤の質的な再整備を行った上で、今後も人々の暮らしを支える熱機器事業を中核としながら環境視点で世界の国々に最適な熱機器を提案する総合熱エネルギー機器メーカーを目指すものであります。これに対し、「3つの重点方針」である「徹底したムダ取り活動の推進」、「グループ経営の強化」、「総合熱機器メーカーへの体制固め」を柱にして取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

主に営業利益が確保できたことや、売上債権及びたな卸資産の減少等により、営業活動によって得られた資金は29,687百万円となりました。

投資活動においては、主に定期預金の預入れおよび払戻し、固定資産の取得による支出、ならびに投資有価証券の取得による支出等により、支出した資金は15,865百万円となりました。

また財務活動においては、長期借入れによる収入はありましたが、長期借入金の返済および自己株式の取得による支出ならびに配当金の支払い等により、支出した資金は12,203百万円となりました。

以上の結果から、当連結会計年度末における資金は、新規連結に伴う増加額を含め、前連結会計年度末に比べて3,626百万円増加し、46,570百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの品質基本理念である「品質こそ我が命」を精神基盤として、何よりもモノづくりにおける製品安全の確保を第一に企業活動を進めております。

また、環境問題への取り組みが全世界共通のテーマである現在、家庭におけるエネルギー消費に占める給湯、暖房分野の割合は、国や地域で異なるものの概ね半分以上を占めていることから、当社グループが家庭の省エネ、CO₂削減に果たすべき役割は極めて大きいものと認識しております。世界中の国や地域におけるそれぞれのニーズに最適な環境商品を提案するべく、総合的な熱エネルギー機器メーカーとして環境技術やモノづくりの革新に挑戦してまいります。特に、国内におきましては、国の温室効果ガス削減目標を踏まえ、世界最高レベルの環境性能を保持するハイブリッド給湯器の販売拡大、業界のデファクト・スタンダード化に向けて取り組んでいる熱効率95%を実現したコンデンス給湯器「エコジョーズ」の普及拡大について、当社グループとして最重要課題として進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、変化の激しい経済環境にも柔軟に対応できる中長期的な経営計画を策定し企業経営を推進しており、当連結会計年度においては設備投資額は9,380百万円となりました。

原価低減・品質向上のための機械装置の更新及び合理化投資として2,371百万円、主に各種金型を含む工具器具及び備品投資として4,236百万円等を行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主たる業務の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万 円)(面積 ㎡)	工具器具 及び備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (名古屋市中川区)	一般管理事務・販売	管理事務施設	1,595	11	1,151 (4,536)	48	20	2,828	257 [23]
大口工場 (愛知県丹羽郡大口町) (注)2	厨房機器の製造	厨房機器生産 設備	696	1,212	847 (69,290)	141	8	2,906	651 [51]
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	給湯機器の製造	給湯機器生産 設備	769	992	316 (42,649)	118	5	2,201	497 [42]
旭工場 (愛知県尾張旭市)	空調機器の製造	空調機器生産 設備	195	251	38 (16,836)	64	2	553	205 [8]
愛知工場 (名古屋市中川区)	厨房機器の製造	厨房機器生産 設備	123	215	66 (5,212)	28	3	437	244 [3]
技術センター (愛知県丹羽郡大口町) (注)2	研究開発	研究開発設備	805	161	大口工場 に含む (-)	68	28	1,063	409 [18]
生産技術センター (愛知県小牧市) (注)2	生産技術の研究	生産技術設備	1,015	146	大口工場 に含む (-)	28	7	1,198	151 [3]
関東支社他国内販売事 業所	販売	販売事務施設	2,696	36	2,792 (17,550)	151	33	5,709	977 [48]
各工場及び外注工場 (注)3	ガス機器の製造	金型	-	-	- (-)	1,491	-	1,491	-

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主たる事業 の内容	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具器具 及び備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
リンナイ精機(株) (注)4	本社、2工場 (愛知県小牧市)	ガス機器部 品の製造	ガス機器部品 生産設備等	1,178	952	1,112 (28,512)	43	19	3,306	307 [69]
アール・ビー・ コントロールズ (株)	本社、3工場 (石川県金沢市他)	電子制御機 器の製造販 売	電子制御機器 生産設備等	1,172	935	1,420 (31,563)	162	1	3,691	413 [206]
(株)柳澤製作所	本社、工場 (大阪府門真市)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備等	259	314	692 (28,876)	33	-	1,299	169 [113]
リンナイテクニ カ(株)	本社、工場 (静岡県掛川市)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備等	342	445	69 (31,414)	24	-	882	216 [134]
能登テック(株)	本社、工場 (石川県鹿島郡中 能登町)	ガス機器部 品の製造	ガス機器部品 生産設備等	223	202	216 (21,384)	7	-	650	117 [64]
アール・ティ・ エンジニアリン グ(株)	本社、工場 (愛知県豊田市)	ガス機器部 品等の製造	ガス機器部品 生産設備等	181	323	84 (10,043)	34	0	623	131 [54]
ジャパンセラ ミックス(株)	本社、工場 (岐阜県可児市)	ガス機器部 品の製造	ガス機器部品 生産設備等	113	154	102 (6,657)	3	0	375	46 [23]

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主たる事業 の内容	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具器具 及び備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
リンナイコリア (株)	本社、3工場、販売 事業所他 (大韓民国仁川広域 市他)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備 販売施設等	2,716	415	2,876 (37,618)	957	-	6,966	662 [12]
上海林内有限公 司	本社、工場他 (中国上海市他)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備等	217	433	- (-)	106	-	758	583 [367]
リンナイオース トラリア(株)	本社、支店(オース トラリア国ビク トリア州他)	ガス機器及 び電気機器 の販売	管理・販売事 務施設	329	150	195 (18,277)	83	-	758	215 [-]
台湾林内工業(株)	本社、工場他 (台湾桃園県他)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備等	255	80	39 (20,754)	104	-	479	376 [54]
リンナイニュー ジーランド(株)	本社、工場(ニュー ジーランド国オー 克蘭ド市)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備等	471	22	233 (26,573)	67	-	794	82 [4]
リンナイアメリ カ(株)	本社、販売事業所 他(アメリカ合衆 国ジョージア州 ピーチツリー市 他)	ガス機器の 販売	管理・販売事 務施設	359	2	36 (34,900)	62	-	461	139 [1]

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。

2. 提出会社の大口工場内には、技術センター及び生産技術センターにおいて使用している土地を含んでおりま
す。
3. 提出会社の工具器具及び備品のうち金型1,491百万円については、工場間移動および外注工場への移動が頻
繁であり事業所別記載が困難なため事業所名欄の「各工場及び外注工場」へ一括記載しております。
4. リンナイ精機(株)の設備のうち本社工場の建物及び構築物1,066百万円、土地934百万円(面積18,171㎡)は提出
会社より賃借しているものであります。
5. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。
6. 決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の決算日現在の状況を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、販売動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては中・長期計画を見据え提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名 (所在地)	業務の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社各工場 (愛知県内)	ガス機器の製造	金型	2,470	51	自己資金	平成22年3月	平成23年3月	-
当社各工場及び 販売事業所	ガス機器の製造販売	機械、器具	1,513	296	自己資金	平成22年3月	平成23年3月	-
当社販売事業所	ガス機器の販売	建物、構築物	410	0	自己資金	平成22年2月	平成23年3月	-
当社各工場等	ガス機器の製造	建物、構築物	442	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	-
当社各工場及び 販売事業所	ガス機器の製造販売	その他の設備	199	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	-
国内子会社	ガス機器の製造販売	金型、機械及び 器具等	1,593	166	主に自己資金	平成22年3月	平成23年3月	-
在外子会社	ガス機器の製造販売	建物、金型、 機械及び器具等	2,496	127	主に自己資金	平成22年1月	平成23年3月	-

(注) 主として、原価低減及び品質向上を図るものであり、生産能力の増加は軽微であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,216,463	54,216,463	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	54,216,463	54,216,463	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年2月16日 (注)	1,571,000	54,216,463	-	6,459	-	8,719

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	65	22	243	274	1	2,246	2,851	-
所有株式数 (単元)	-	113,289	1,142	149,275	154,274	1	123,395	541,376	78,863
所有株式数の 割合(%)	-	20.92	0.21	27.57	28.49	0.00	22.79	100.00	-

(注) 1. 当社名義の自己株式は、2,453,860株であります。このうち24,538単元(2,453,800株)は「個人その他」の欄に、60株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式は440株であります。このうち4単元(400株)は「その他の法人」の欄に、40株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内藤株式会社	名古屋市昭和区御器所通二丁目24番地3	6,715	12.38
ロバートボッシュインベストメントネー デルランドビービー 常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行決済営業部	BOXTEL, NETHERLANDS (東京都中央区月島四丁目16-13)	4,781	8.81
株式会社好兼商事	名古屋市昭和区長池町三丁目19番地	4,002	7.38
ドイツェ バンク アーゲー フランク フルト ドメスティック カストディー サービーズ 常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行決済営業部	ESCHBORN, GERMANY (東京都中央区月島四丁目16-13)	3,617	6.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,001	5.53
林 謙治	名古屋市昭和区	2,652	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,014	3.71
内藤 進	名古屋市瑞穂区	1,478	2.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,000	1.84
リンナイ共進会	名古屋市中川区福住町2番26号	650	1.19
計	-	29,914	55.17

(注) 1. 信託銀行の所有株式数には、証券信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,001千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,014千株

2. 上記のほか、自己株式が2,453千株あります。

3. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから平成21年9月24日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株式等所有 割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	株式 1,949,900	3.60
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン デヴォンシャー・ストリート82	株式 890,400	1.64

4. ボッシュ テアモーテヒニック ホールディング ビービー及びその共同保有者であるロバート ボッシュ インベストメント ネーデルランド ビービーから平成21年11月17日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年11月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、ボッシュ テアモーテヒニック ホールディング ビービーについては当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株式等所有 割合(%)
ボッシュ テアモーテヒニック ホールディング ビービー	オランダ王国 デーベンダー市 ツィーディーセ通 1 番地	株式 3,617,200	6.67
ロバート ボッシュ インベストメン ト ネーデルランド ビービー	オランダ王国、ボクステル、5281、クリーズ ブルーケシュトラート1	株式 4,781,400	8.82

(注) ボッシュ テアモーテヒニック ホールディング ビービーは、平成21年9月16日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)に基づく主要株主の異動により、異動日平成21年9月15日を以って主要株主でなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,453,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,683,800	516,838	-
単元未満株式	普通株式 78,863	-	-
発行済株式総数	54,216,463	-	-
総株主の議決権	-	516,838	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
リンナイ株式会社	名古屋市市中川区福住 町2番26号	2,453,800	-	2,453,800	4.52
計	-	2,453,800	-	2,453,800	4.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年9月14日)での決議内容 (取得日平成21年9月15日)	2,400,000	10,224,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,400,000	10,224,000,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,908	12,005,951
当期間における取得自己株式	325	1,538,538

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	167	652,120	-	-
保有自己株式数	2,453,860	-	2,454,185	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への安定した利益還元を維持することが経営の重要政策の一つであると考えており、基本方針として、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり42円配当（うち中間配当20円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は25.7%となっております。

内部留保資金につきましては、長期的な視野に立って、研究開発投資、設備投資および国内外の戦略的事業投資等企業価値の増大を図るための諸施策に有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月5日 取締役会決議	1,035	20
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,138	22

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,680	3,700	4,560	4,400	4,980
最低(円)	2,500	2,605	3,030	2,740	3,370

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	4,210	4,380	4,690	4,630	4,830	4,980
最低(円)	3,810	3,860	4,230	4,220	4,135	4,610

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		内藤 進	大正15年 3月29日生	昭和23年4月 林内商会入社 昭和25年9月 当社取締役副社長 昭和41年5月 当社代表取締役社長 平成3年5月 アール・ビー・コントロールズ(株)代表取締役会長 (現任) 平成13年3月 リンナイコリア(株)代表取締役会長(現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成14年7月 リンナイ精機(株)代表取締役会長(現任)	(注)3	1,478
代表取締役 副会長		林 謙治	昭和24年 6月27日生	昭和47年4月 当社入社 昭和53年9月 当社取締役 昭和58年6月 当社常務取締役 平成4年7月 当社常務取締役関連事業部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 関連事業部長 平成18年6月 当社代表取締役副会長(現任)	(注)3	2,652
代表取締役 社長		内藤 弘康	昭和30年 4月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成3年2月 当社開発技術本部新技術開発部長 平成3年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役経営企画部長兼総務部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 経営企画部長兼総務部長 平成17年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	524
代表取締役	開発本部、生 産本部、海外 事業本部、お 客様部担当兼 営業本部長	成田 常則	昭和23年 6月15日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年3月 当社開発技術本部長兼品質保証部長 昭和63年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役生産本部長 平成14年7月 リンナイ精機(株)取締役社長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 生産本部長 平成17年11月 当社取締役常務執行役員 国内総括兼営業本部長 平成17年12月 リンナイネット(株)取締役社長(現任) 平成18年4月 当社取締役専務執行役員 国内総括兼営業本部長 平成21年4月 当社取締役副社長執行役員 開発本部、生産本部、海 外事業本部、お客様部担当兼営業本部長 平成22年4月 当社代表取締役副社長執行役員 開発本部、生産本 部、海外事業本部、お客様部担当兼営業本部長(現 任)	(注)3	7
取締役	管理本部長兼 経営企画部長 兼情報システ ム部長	小杉 将夫	昭和30年 11月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役情報システム部長 平成17年6月 当社執行役員情報システム部長兼物流統括部長 平成17年11月 当社執行役員管理本部副部長兼経営企画部長兼 情報システム部長兼物流統括部長 平成19年4月 当社執行役員管理本部長兼経営企画部長 平成19年6月 当社取締役執行役員 管理本部長兼経営企画部長 平成21年11月 当社取締役執行役員 管理本部長兼経営企画部長兼 情報システム部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼経営企画部 長兼情報システム部長(現任)	(注)3	1
取締役	開発本部長兼 技術管理部長	近藤 雄二	昭和31年 2月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 当社開発本部副部長兼電子開発部長兼開発企画 室長 平成17年11月 当社執行役員 開発本部長兼技術開発部長 平成19年7月 当社執行役員 開発本部長 平成20年4月 当社執行役員 開発本部長兼技術管理部長 平成21年6月 当社取締役執行役員 開発本部長兼技術管理部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員 開発本部長兼技術管理部 長(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外および特命担当	増岡 鋼造	昭和21年 4月19日生	昭和44年4月 当社入社 昭和62年4月 当社海外事業部長 平成3年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役海外事業本部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 海外事業本部長 平成21年4月 当社取締役海外および特命担当(現任)	(注)3	9
監査役 (常勤)		和里田 勝弘	昭和19年 6月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年7月 当社物流合理化企画部長 平成5年6月 当社取締役 平成9年6月 当社取締役退任 平成12年3月 リンナイアメリカ㈱取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役 (常勤)		後藤 靖彦	昭和22年 11月8日生	昭和49年12月 当社入社 平成14年7月 当社生産本部生産管理部次長 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	102
監査役		矢崎 健	昭和2年 9月8日生	昭和37年6月 弁護士登録 昭和37年6月 矢崎健総合法律事務所所長(現任) 平成7年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		福井 清晃	昭和14年 4月30日生	昭和46年3月 公認会計士登録 平成11年7月 公認会計士福井清晃事務所所長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						4,778

- (注) 1. 監査役矢崎 健および福井清晃は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役内藤弘康は、代表取締役内藤 進の女婿(娘の夫)であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では執行役員制度を採用しております。なお、提出日現在の執行役員は以下のとおりであります。

氏名	職名
内藤 弘康	社長
成田 常則	副社長執行役員 開発本部、生産本部、海外事業本部、お客様部担当兼営業本部長
小杉 将夫	常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長兼情報システム部長
近藤 雄二	常務執行役員 開発本部長兼技術管理部長
長坂 隆	常務執行役員 生産本部長
吉田 雄三	常務執行役員 海外事業本部長兼リンナイアメリカ㈱社長
吉村 定夫	常務執行役員 品質保証本部長兼環境部長
岩田 武四	執行役員 生産本部副本部長兼瀬戸工場長兼国際技術支援部長
祢津 忠信	執行役員 営業本部リビング営業部長
進士 克彦	執行役員 海外事業本部副本部長アジア担当兼上海林内有限公司総経理
兼子 輝将	執行役員 営業本部関東支社長
森 錦司	執行役員 開発本部商品開発部長
瀧藤 泰生	執行役員 管理本部経理部長
鈴木 出香	執行役員 営業本部中部支社長
園田 享志	執行役員 アール・ピー・コントロールズ㈱取締役社長

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
南館 欣也	昭和12年6月17日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和39年4月 南館法律事務所所長 平成15年6月 南館・北川法律事務所所長 平成21年4月 南館・北川・伊藤法律事務所代表(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項について意思決定と取締役の職務執行の監督を行っており、取締役7名で構成され、原則毎月1回開催されています。

なお、当社は、取締役の経営責任をより一層明確にすると共に、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、平成20年6月に取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

また、当社の企業価値ひいてはステークホルダーの皆様の共同の利益の確保・向上を実現するために、コーポレートガバナンスの強化を経営上の重要な課題と位置づけており、絶えずその見直しを進めております。

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む全4名の監査役が取締役会その他の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧するなど、監査役会で策定した監査計画に基づき、取締役の職務執行並びに当社及び子会社の業務や財務状況を監査しております。

当社社外監査役2名につきましては、「社外監査役」に記載の通り、専門的な知見及び高い独立性を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行しております。従いまして、社外からの経営監視という観点からは、社外監査役が十分に機能しておりますので、社外取締役を選任しておりません。

業務執行体制として当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しており、社長以下の取締役の一部が執行役員を兼務し、取締役会の決議内容を担当部門の管理責任者に伝え業務執行を行っております。また、3ヶ月単位の全社経営会議及び個別経営会議で経営進捗の確認と課題事項の共有化を図っております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では、経営の強化を実現するための内部統制の目的を、業務の有効性及び効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、事業経営に関わる法令等の遵守、並びに資産の保全と考え、以下の体制にて内部統制システムを整備しております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人が業務の遂行にあたって、法令・定款の遵守を常に意識するよう、「リンナイ憲章」、「倫理規程」、「リンナイ行動規範」からなる「リンナイグループ倫理綱領」を定め、すべての役員及び社員に周知徹底を図る。
- ・企業倫理委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス体制の整備及び維持を図る。
- ・取締役は社内における重大な法令違反の疑義のある事実を発見した場合には、遅滞なく監査役及び取締役会に報告する。
- ・法令違反の疑義のある事実についての社内報告体制として社内通報システムを整備し、企業倫理相談窓口運用マニュアルに基づき、その運用を行う。
- ・監査役は社内の法令遵守体制及び社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策を求める。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、社内の文書管理規程、電子文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切且つ確実に検証性の高い状態で保存・管理する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制として、リスク管理規程を定め、社長が委員長を務める「リスク管理委員会」のもと、リスクの未然防止のために社内の点検と啓蒙活動を推進し、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定期的開催し重要事項の議論・審議を経て執行決定を行う。
- ・取締役会決定に基づく業務執行については、職務規程、稟議規程の定めるところにより当該執行者の責任において執行手続きを進める。
- ・中期経営計画、中期経営数値目標及び管理指標に基づき、全社の年度方針、年度経営計画及び年度経営指数を策定し、それを基に各部門で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。

e. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業に適用する行動指針として、グループ企業行動憲章を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を整備する。
- ・経営管理については、グループ会社経営基本方針を定め、関係会社管理規程に定められた決裁・報告ルールにより子会社経営の管理を行う。
- ・取締役は、グループ会社において、法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場

合には、遅滞なく監査役及び取締役会に報告する。

- f. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、内部統制室の構成員が監査役を補助する使用人を兼務し、監査役会事務局の業務も併せて担当するが、当該業務に関しては同構成員の属する部門の上長等の指揮・命令を受けない。
 - ・ 監査役職務補助を兼務する内部統制室の構成員の人事異動、評価等については監査役会の同意を要する。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役及び使用人は、会社の業務または業績に重大な損失を与える恐れのある事項について監査役に逐次報告する。また、監査役は必要に応じて随時、取締役及び使用人から報告を求めることができる。
 - ・ 監査役会は、代表取締役、内部統制室、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催し、意思の疎通を図る。

八．リスク管理体制の整備の状況

社会の複雑化により企業が多様なリスクにさらされる中、リンナイグループはグローバルな事業展開を推進し、お客様や社会の信頼に応え安定した事業活動を行うため、リスクマネジメントに取り組んでおります。

当社のリスク管理体制は、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を定期的に開催し、生命・信用・事業活動・財産に影響を及ぼす恐れのあるリスク項目ごとに主管部門を決めて、未然防止の仕組みづくり、危機の早期解決、損害の最小化、再発防止策などを実施し、リスクの低減に努めております。そしてリスク回避のための手法をリンナイグループ全体へ水平展開しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部統制室が実施しており、人員数は6名で構成されております。監査役の数は4名であり、取締役職務執行並びに当社及び子会社の業務や財務状況を監査しております。また、監査役と内部統制室は適時打ち合わせを行い、情報交換を行う等連携を図っております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査を執行した公認会計士は西松真人及び服部則夫の2名です。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他8名であります。なお、監査役は内部統制室及び監査法人と定期的に意見交換会を開催し、意思の疎通を図っております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

監査役矢崎健は、弁護士としての豊富な経験や知識に基づく企業経営に対する十分な見識を有し、当社社外監査役として長年職務を行っていることから、当社の経営に深い見識を持っております。監査役福井清晃は、公認会計士としての豊富な経験や知識に基づく企業経営に対する十分な見識を有し、当社社外監査役として長年職務を行っていることから、当社の経営に深い見識を持っております。両名ともに当社及び関係会社、大株主、主要な取引先の出身者等ではないことから、一般株主との利益相反の恐れはなく、独立性の高い社外監査役として、職務を適切に遂行できるものと判断しております。また、当社と人的関係、資本的關係、及び特別な利害関係はありません。なお、社外監査役は内部統制室及び監査法人と定期的に意見交換会を開催し、意思の疎通を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	345,869	345,869	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	27,000	27,000	-	-	-	2
社外監査役	11,800	11,800	-	-	-	2

ロ．役員報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額（千円）				報酬等の総額（千円）
			基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
内藤 進	取締役	提出会社	112,200	-	-	-	112,200

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第58回定時株主総会において月額45百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第58回定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。
 4. 当事業年度末現在の取締役は7名、監査役は4名（うち社外監査役は2名）であります。上記の取締役及び監査役の支給人員と相違しておりますのは、平成21年6月26日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれているためであります。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。また、当社は社内規程において、役員報酬の決定方法・改定・減額等に関する基本的な事項を定めております。これに基づき、取締役の報酬については取締役会の決議により決定し、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

社外監査役との責任限定契約

当社は、定款の定めに基づき、社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約にもとづく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

株式保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上の合計額
 112銘柄 9,857百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京瓦斯(株)	5,405,303	2,226	販売取引関係の維持・拡充
(株)ミツウロコ	2,691,325	1,865	販売取引関係の維持・拡充
(株)ヤクルト本社	261,360	659	取引関係の維持
アイホン(株)	305,000	498	取引関係の維持
シナネン(株)	1,070,598	414	販売取引関係の維持・拡充
(株)愛知銀行	42,500	321	取引関係の維持
(株)ザ・ト・カイ	570,656	296	販売取引関係の維持・拡充
日本瓦斯(株)	190,827	265	販売取引関係の維持・拡充
サンリン(株)	512,000	263	販売取引関係の維持・拡充
大阪瓦斯(株)	509,892	170	販売取引関係の維持・拡充
野村ホールディングス(株)	239,800	165	取引関係の維持
エア・ウォーター(株)	151,009	161	販売取引関係の維持・拡充
(株)マキタ	48,400	149	取引関係の維持
東邦瓦斯(株)	228,350	116	販売取引関係の維持・拡充
サンウェーブ工業(株)	301,210	108	販売取引関係の維持・拡充
新コスモス電機(株)	109,500	97	取引関係の維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-	34	-
連結子会社	4	-	4	-
計	35	-	38	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針について明確な方針を取り決めておりませんが、監査法人及び監査役会との協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 21,728	2 25,248
受取手形及び売掛金	51,972	53,133
有価証券	30,633	29,242
商品及び製品	16,213	13,336
原材料及び貯蔵品	9,224	9,381
繰延税金資産	2,379	2,541
その他	1,239	1,364
貸倒引当金	1,875	725
流動資産合計	131,517	133,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 34,733	2 37,682
減価償却累計額	20,151	21,371
建物及び構築物(純額)	14,581	16,310
機械装置及び運搬具	36,973	39,057
減価償却累計額	28,301	30,338
機械装置及び運搬具(純額)	8,672	8,718
工具、器具及び備品	26,136	27,611
減価償却累計額	21,773	23,567
工具、器具及び備品(純額)	4,363	4,043
土地	2 12,643	2 13,507
リース資産	81	174
減価償却累計額	8	40
リース資産(純額)	72	134
建設仮勘定	998	701
有形固定資産合計	41,332	43,416
無形固定資産	1,409	1,490
投資その他の資産		
投資有価証券	1 25,376	1 31,888
出資金	1 959	-
長期貸付金	3	-
繰延税金資産	2,663	1,445
その他	8,613	1 11,383
貸倒引当金	1,048	821
投資その他の資産合計	36,567	43,895
固定資産合計	79,308	88,802
資産合計	210,825	222,324

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,696	2 39,092
短期借入金	2 6,807	2 8,123
未払金	8,327	8,759
未払消費税等	629	1,009
未払法人税等	3,240	5,344
賞与引当金	2,448	2,706
製品保証引当金	-	1,347
点検費用等引当金	271	233
その他	3,035	3,235
流動負債合計	62,456	69,851
固定負債		
長期借入金	3,000	2 2,859
繰延税金負債	3	-
退職給付引当金	4,242	4,553
役員退職慰労引当金	62	45
その他	2,266	2,513
固定負債合計	9,575	9,971
負債合計	72,031	79,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	125,336	134,563
自己株式	151	10,386
株主資本合計	140,364	139,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,471	176
為替換算調整勘定	2,905	578
評価・換算差額等合計	4,377	402
少数株主持分	2,806	3,547
純資産合計	138,794	142,502
負債純資産合計	210,825	222,324

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	236,741	226,117
売上原価	1, 2 168,667	2 158,748
売上総利益	68,073	67,368
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,341	5,901
広告宣伝費	3,325	1,968
販売促進費	3,748	3,493
アフターサービス費	4,187	4,035
製品保証引当金繰入額	-	126
貸倒引当金繰入額	2,692	678
給料及び賞与	14,977	14,666
賞与引当金繰入額	1,294	1,103
退職給付費用	1,167	1,193
役員退職慰労引当金繰入額	20	3
減価償却費	1,137	1,092
その他	2 14,111	2 12,712
販売費及び一般管理費合計	53,003	46,976
営業利益	15,069	20,392
営業外収益		
受取利息	920	562
受取配当金	172	262
持分法による投資利益	504	522
その他	810	579
営業外収益合計	2,407	1,926
営業外費用		
支払利息	817	513
手形売却損	61	-
為替差損	3,611	261
その他	28	62
営業外費用合計	4,519	837
経常利益	12,958	21,481

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 46	3 114
貸倒引当金戻入額	2	79
関係会社清算益	12	-
特別利益合計	62	193
特別損失		
固定資産売却損	4 74	4 33
固定資産除却損	5 336	5 382
投資有価証券評価損	52	-
関係会社株式評価損	-	38
退職給付費用	462	-
のれん償却額	6 983	-
製品保証引当金繰入額	-	870
その他	8	11
特別損失合計	1,917	1,337
税金等調整前当期純利益	11,103	20,337
法人税、住民税及び事業税	6,522	7,892
法人税等調整額	1,214	10
法人税等合計	7,736	7,881
少数株主利益又は少数株主損失()	481	812
当期純利益	3,847	11,642

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,459	6,459
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,459	6,459
資本剰余金		
前期末残高	8,719	8,719
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,719	8,719
利益剰余金		
前期末残高	124,609	125,336
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,063	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,058	2,118
当期純利益	3,847	11,642
連結範囲の変動	-	296
当期変動額合計	1,789	9,227
当期末残高	125,336	134,563
自己株式		
前期末残高	129	151
当期変動額		
自己株式の取得	22	10,236
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	21	10,235
当期末残高	151	10,386
株主資本合計		
前期末残高	139,659	140,364
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,063	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,058	2,118
当期純利益	3,847	11,642
自己株式の取得	22	10,236
自己株式の処分	2	0
連結範囲の変動	-	296
当期変動額合計	1,768	1,007
当期末残高	140,364	139,356

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	466	1,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,005	1,648
当期変動額合計	1,005	1,648
当期末残高	1,471	176
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,502	2,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,408	2,326
当期変動額合計	5,408	2,326
当期末残高	2,905	578
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,036	4,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,413	3,975
当期変動額合計	6,413	3,975
当期末残高	4,377	402
少数株主持分		
前期末残高	4,299	2,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,492	740
当期変動額合計	1,492	740
当期末残高	2,806	3,547
純資産合計		
前期末残高	145,995	138,794
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,063	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,058	2,118
当期純利益	3,847	11,642
自己株式の取得	22	10,236
自己株式の処分	2	0
連結範囲の変動	-	296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,906	4,715
当期変動額合計	6,137	3,707
当期末残高	138,794	142,502

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,103	20,337
減価償却費	9,188	8,605
固定資産除却損	336	382
賞与引当金の増減額（ は減少）	203	255
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,318	57
前払年金費用の増減額（ は増加）	428	285
貸倒引当金の増減額（ は減少）	174	1,519
点検費用等引当金の増減額（ は減少）	314	37
製品保証引当金の増減額（ は減少）	-	1,347
受取利息及び受取配当金	1,093	824
支払利息	817	513
為替差損益（ は益）	2,629	65
持分法による投資損益（ は益）	504	522
売上債権の増減額（ は増加）	6,724	2,252
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,552	4,321
仕入債務の増減額（ は減少）	3,709	679
未払消費税等の増減額（ は減少）	85	287
その他	934	772
小計	21,927	35,197
利息及び配当金の受取額	1,257	914
利息の支払額	777	519
法人税等の支払額	7,209	5,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,198	29,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,014	10,594
定期預金の払戻による収入	11,302	10,932
有価証券の取得による支出	99	-
有価証券の売却による収入	5,282	-
有形固定資産の取得による支出	10,739	9,034
有形固定資産の売却による収入	228	372
無形固定資産の取得による支出	554	511
投資有価証券の取得による支出	8,377	12,453
投資有価証券の売却による収入	5,619	6,311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,002
子会社株式の取得による支出	1,035	-
その他	111	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,278	15,865

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,867	573
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	311	3,092
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	22	10,236
配当金の支払額	2,057	2,118
少数株主への配当金の支払額	21	303
その他	9	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	446	12,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,601	1,638
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,765	3,257
現金及び現金同等物の期首残高	39,178	42,943
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	368
現金及び現金同等物の期末残高	42,943	46,570

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において連結子会社でありました下記8社は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。 リンナイテック札幌(株)、リンナイテック東北(株)、リンナイテック新潟(株)、リンナイテック東京(株)、リンナイテック中部(株)、リンナイテック近畿(株)、リンナイテック広島(株)、リンナイテック九州(株)。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 和仁セントウエル(株) アール・ビー・コリア(株) ラニーR・K精密(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において非連結子会社でありましたアール・ビー・コリア(株)、RCEコリア(株)(旧社名 和仁セントウエル(株))及びRK精密(株)(旧社名 ラニーR K精密(株))については重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)(旧社名 伯陶リンナイ機器(有))については持分の追加取得に伴い子会社となったことにより、リンナイカナダホールディングス(株)については北米地区の管理体制の見直しにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 リンナイマレーシア(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 伯陶リンナイ機器(有) リンナイインドネシア(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 和仁セントウエル(株) アール・ビー・コリア(株) ラニーR・K精密(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 リンナイインドネシア(株) 前連結会計年度において持分法適用会社でありましたリンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)は、当社が同社持分を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 リンナイマレーシア(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(3) 持分法適用会社は、事業年度の末日が連結決算日と異なっているため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結決算日と事業年度の末日が異なる連結子会社 (決算日12月31日) リンナイ企業(株)、リンナイオーストラリア(株)、リンナイアメリカ(株)、リンナイニュージーランド(株)、リンナイホールディングス(パシフィック)(株)、林内香港有限公司、台湾林内工業(株)、リンナイコリア(株)、上海林内有限公司、リンナイタイ(株)、リンナイベトナム(株)</p> <p>以上11社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結決算日と事業年度の末日が異なる連結子会社 (決算日12月31日) リンナイ企業(株)、リンナイオーストラリア(株)、リンナイアメリカ(株)、リンナイニュージーランド(株)、リンナイホールディングス(パシフィック)(株)、林内香港有限公司、台湾林内工業(株)、リンナイコリア(株)、上海林内有限公司、リンナイタイ(株)、リンナイベトナム(株)、アール・ピー・コリア(株)、RCEコリア(株)、RK精密(株)、リンナイカナダホールディングス(株)、リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)</p> <p>以上16社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 原則として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 原則として最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 原則として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 原則として最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械及び装置 7年～17年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～17年としておりましたが、当連結会計年度より7～17年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ394百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械及び装置 7年～17年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>点検費用等引当金 特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当連結会計年度において必要と認められた合理的な費用見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>点検費用等引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 当社及び一部の連結子会社は、当社製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、当社は製品の無償修理費用については修理発生時の費用としておりましたが、市場の品質要求が高まる中、製品保証費の重要性が高まってきたこと、及び将来の無償修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度から将来の製品保証費見込額を製品保証引当金として計上することとし、当連結会計年度の製品保証費見込額70百万円は、販売費及び一般管理費に、過年度の製品保証費見込額870百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益は70百万円減少し、税金等調整前当期純利益は940百万円減少しております。 また、前連結会計年度末まで流動負債の「その他」に含めて表示していた在外連結子会社の製品保証引当金相当407百万円(前連結会計年度末302百万円)についても当連結会計年度から「製品保証引当金」に含めて表示しております。 第4四半期に将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことにより、第4四半期に当該変更を行ったため、第3四半期累計期間は従来の方と比べて、税金等調整前当期純利益は870百万円増加しております。 なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社6社において、退職給付にかかる会計処理をより適正に行うため、当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度における簡便法から原則法への移行にかかる差異額は、「退職給付費用」として462百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が462百万円多く計上され、税金等調整前当期純利益が462百万円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ支給内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金の支出に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年5月21日に開催された取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、同年6月27日に開催された定時株主総会において打ち切り支給することとし、その支給時期は取締役又は監査役を退任する時とする旨の決議を得ました。</p> <p>これを受けて当該引当金残高1,414百万円を長期未払金に振り替え、固定負債のその他に含めて記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ支給内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象...為替相場変動による損失の可能性のあるもの</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。</p> <p>その他 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建借入金、製品輸出による外貨建売上債権等 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...外貨建借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、対象債権又は債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約及び金利スワップ取引の利用を行っております。</p> <p>その他 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 なお、重要性が乏しいものについては、発生した連結会計年度において一括償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ226百万円減少し、当期純利益は536百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,621百万円、10,766百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損益(は益)」は619百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度の残高は527百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度の残高は2百万円)は、金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、投資その他の資産の「その他」に含めることにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度の残高は12百万円)は、金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、固定負債の「その他」に含めることにしました。 <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,865百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,591百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,653百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,288百万円</td> </tr> </table> <p>(担保対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リンナイマレーシア(株)</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>リンナイUK(株)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>広州林内燃具電器有限公司</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>東海電子工業工場団地協同組合</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>(注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 組合員企業23社の連帯保証によるものであります。</p> <p>4 受取手形割引残高</p>	投資有価証券(株式)	3,865百万円	出資金	922百万円	現金及び預金(定期預金)	43百万円	建物及び構築物	2,591百万円	土地	2,653百万円	計	5,288百万円	短期借入金	699百万円	リンナイマレーシア(株)	59百万円	リンナイUK(株)	17百万円	広州林内燃具電器有限公司	22百万円	東海電子工業工場団地協同組合	337百万円	(注)		計	437百万円	42百万円
投資有価証券(株式)	3,865百万円																										
出資金	922百万円																										
現金及び預金(定期預金)	43百万円																										
建物及び構築物	2,591百万円																										
土地	2,653百万円																										
計	5,288百万円																										
短期借入金	699百万円																										
リンナイマレーシア(株)	59百万円																										
リンナイUK(株)	17百万円																										
広州林内燃具電器有限公司	22百万円																										
東海電子工業工場団地協同組合	337百万円																										
(注)																											
計	437百万円																										

<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,316百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,797百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,034百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,038百万円</td> </tr> </table> <p>(担保対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リンナイマレーシア(株)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>リンナイUK(株)</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>東海電子工業工場団地協同組合</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>(注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 組合員企業23社の連帯保証によるものであります。</p> <p>4 受取手形割引残高</p>	投資有価証券(株式)	2,316百万円	投資その他の資産のその他	484百万円	現金及び預金(定期預金)	205百万円	建物及び構築物	2,797百万円	土地	3,034百万円	計	6,038百万円	支払手形及び買掛金	79百万円	短期借入金	0百万円	長期借入金	1百万円	リンナイマレーシア(株)	60百万円	リンナイUK(株)	65百万円	東海電子工業工場団地協同組合	330百万円	(注)		計	456百万円	26百万円
投資有価証券(株式)	2,316百万円																												
投資その他の資産のその他	484百万円																												
現金及び預金(定期預金)	205百万円																												
建物及び構築物	2,797百万円																												
土地	3,034百万円																												
計	6,038百万円																												
支払手形及び買掛金	79百万円																												
短期借入金	0百万円																												
長期借入金	1百万円																												
リンナイマレーシア(株)	60百万円																												
リンナイUK(株)	65百万円																												
東海電子工業工場団地協同組合	330百万円																												
(注)																													
計	456百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">12百万円</p>	1																		
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,944百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,764百万円</p>																		
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5百万円	工具、器具及び備品	34百万円	土地	5百万円	その他	0百万円	計	46百万円	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	16百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	96百万円	計	114百万円
機械装置及び運搬具	5百万円																		
工具、器具及び備品	34百万円																		
土地	5百万円																		
その他	0百万円																		
計	46百万円																		
機械装置及び運搬具	16百万円																		
工具、器具及び備品	1百万円																		
土地	96百万円																		
計	114百万円																		
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	19百万円	工具、器具及び備品	39百万円	計	74百万円	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	工具、器具及び備品	10百万円	計	33百万円		
建物及び構築物	15百万円																		
機械装置及び運搬具	19百万円																		
工具、器具及び備品	39百万円																		
計	74百万円																		
建物及び構築物	9百万円																		
機械装置及び運搬具	14百万円																		
工具、器具及び備品	10百万円																		
計	33百万円																		
<p>5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	32百万円	機械装置及び運搬具	195百万円	工具、器具及び備品	107百万円	<p>5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	62百万円	機械装置及び運搬具	154百万円	工具、器具及び備品	143百万円						
建物及び構築物	32百万円																		
機械装置及び運搬具	195百万円																		
工具、器具及び備品	107百万円																		
建物及び構築物	62百万円																		
機械装置及び運搬具	154百万円																		
工具、器具及び備品	143百万円																		
<p>6 のれん償却額は、当社の個別財務諸表上、子会社株式の減損処理を行ったことにより、当該子会社に係るのれんを償却したものであります。</p>	6																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,216	-	-	54,216
合計	54,216	-	-	54,216
自己株式				
普通株式(注)	45	6	0	51
合計	45	6	0	51

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	975	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	1,083	20	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,083	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,216	-	-	54,216
合計	54,216	-	-	54,216
自己株式				
普通株式（注）	51	2,402	0	2,453
合計	51	2,402	0	2,453

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,402千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,400千株、単元未満株式の買取による増加2千株であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,083	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,035	20	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,138	利益剰余金	22	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21,728百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,633百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,393百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">3,024百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,943百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	21,728百万円	有価証券	30,633百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,393百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	3,024百万円	現金及び現金同等物	42,943百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">25,248百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,242百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,626百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">3,293百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,570百万円</td> </tr> </table> <p>2 持分の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分の追加取得により新たにリンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにリンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)持分の取得価格とリンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,732百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)持分の取得価格</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	25,248百万円	有価証券	29,242百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,626百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	3,293百万円	現金及び現金同等物	46,570百万円	流動資産	1,732百万円	固定資産	236百万円	のれん	268百万円	流動負債	406百万円	固定負債	83百万円	支配獲得時までの持分法評価額	739百万円	リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)持分の取得価格	1,007百万円	リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)現金及び現金同等物	5百万円	差引：リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)取得のための支出	1,002百万円
現金及び預金	21,728百万円																																						
有価証券	30,633百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,393百万円																																						
償還期間が3ヶ月を超える債券等	3,024百万円																																						
現金及び現金同等物	42,943百万円																																						
現金及び預金	25,248百万円																																						
有価証券	29,242百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,626百万円																																						
償還期間が3ヶ月を超える債券等	3,293百万円																																						
現金及び現金同等物	46,570百万円																																						
流動資産	1,732百万円																																						
固定資産	236百万円																																						
のれん	268百万円																																						
流動負債	406百万円																																						
固定負債	83百万円																																						
支配獲得時までの持分法評価額	739百万円																																						
リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)持分の取得価格	1,007百万円																																						
リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)現金及び現金同等物	5百万円																																						
差引：リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)取得のための支出	1,002百万円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、パソコン等の情報機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	58	38	20	機械装置及び運搬具	58	47	11
工具、器具及び備品	358	236	122	工具、器具及び備品	155	97	58
無形固定資産の その他(ソフト ウェア)	17	7	9	無形固定資産の その他(ソフト ウェア)	17	10	6
合計	434	282	152	合計	231	155	75
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 76百万円 1年超 75百万円 合計 152百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 38百万円 1年超 37百万円 合計 75百万円 (注) 同左			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 94百万円 減価償却費相当額 94百万円 (4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 233百万円 1年超 519百万円 <u>合計</u> 753百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 76百万円 減価償却費相当額 76百万円 (4) 減価償却費相当額の算出方法 同左 (減損損失について) 同左 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 221百万円 1年超 512百万円 <u>合計</u> 733百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い債券等の有価証券に限定し、また、必要が生じた場合の資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、内部管理規程に従い、実需の範囲内でリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジいたします。

有価証券及び投資有価証券は、主に運用目的の安全性の高い投資信託や債券、及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

銀行等金融機関からの借入れにより資金の調達を行っており、それら返済日は最長で決算日後4年7カ月であります。このうち一部の長期借入金の金利及び為替変動リスクに対して、金利スワップ及び為替スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権及び長期借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権及び借入金について、為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、これを行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及びグループ各社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	25,248	25,248	-
(2) 受取手形及び売掛金	53,133	53,133	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	57,383	57,383	-
資産計	135,765	135,765	-
(1) 支払手形及び買掛金	39,092	39,092	-
(2) 短期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を除く）（*）	8,019	8,019	-
(3) 未払金	8,759	8,759	-
(4) 未払消費税等	1,009	1,009	-
(5) 未払法人税等	5,344	5,344	-
(6) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）（*）	2,962	2,972	10
負債計	65,188	65,198	10
デリバティブ取引	-	-	-

（*）連結貸借対照表上短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金103百万円については、時価の算定の便宜上長期借入金に含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）、(3)未払金、(4)未払消費税等、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金の時価については、為替予約及び金利スワップの対象とされていることから、当該為替予約及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	3,746

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,248	-	-	-
受取手形及び売掛金	53,133	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	3,092	12,375	3,184	3,847
(2) その他	200	-	-	-
合計	81,675	12,375	3,184	3,847

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,121	2,035	914
	債券	2,800	2,814	14
	その他	-	-	-
	小計	3,921	4,850	929
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,473	4,977	1,495
	債券	15,078	13,181	1,897
	その他	-	-	-
	小計	21,552	18,159	3,392
合計		25,473	23,010	2,463

(注) 当連結会計年度において、有価証券について52百万円(その他有価証券で時価のある株式44百万円、その他有価証券で時価のない株式7百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
10,902	-	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式 MMF等	1,429 27,704

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 公社債	3,024	5,053	345	7,573

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,146	3,343	1,803
	債券	5,839	5,780	59
	その他	-	-	-
	小計	10,986	9,123	1,862
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,494	4,561	1,066
	債券	16,861	17,350	489
	その他	26,041	26,041	-
	小計	46,397	47,953	1,556
合計		57,383	57,077	306

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,429百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券	6,311	-	10
その他	-	-	-
合計	6,311	-	10

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について38百万円（子会社株式及び関連会社株式38百万円）減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、非上場株式については、期末における実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には必要と認められた額を減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であり、その他のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、通常の取引の範囲内で利用することとしており、包括的な為替予約取引についても1年を超える長期契約を行わず、レバレッジの効く投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、包括的な為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象...為替相場変動による損失の可能性があるもの ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。 その他 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の基本方針は内規により定められており、執行・管理については、これに従い担当部門が決裁部門の承認を得て行われております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
(通貨関連) 為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	長期借入金	2,500	2,500	(注)
(金利関連) 金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払				

(注) 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を採用しております。

勤続3年以上の従業員が退職した場合には90%を確定給付企業年金から、10%を退職一時金制度から、それぞれ支給することとしております。

以上のほか、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	28,589百万円	32,956百万円
年金財政計算上の給付債務の額	41,200百万円	41,398百万円
差引額	12,610百万円	8,442百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.9% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度 2.3% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

当該事項は、(株)柳澤製作所において加入しております総合設立型厚生年金基金制度に関するものであり

ます。

年金財政計算上の給付債務の額は、平成22年3月31日における金額が確定していないため、直近（平成21年3月31日現在）の確定金額を記載しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務（百万円）	29,235	29,983
年金資産（百万円）	24,941	29,587
未積立退職給付債務（ + ）（百万円）	4,294	395
未認識過去勤務債務（百万円）	21	6
未認識数理計算上の差異（百万円）	4,704	766
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)（百万円）	388	363
前払年金費用（百万円）	4,631	4,916
退職給付引当金（ - ）（百万円）	4,242	4,553

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用(百万円)	1,766	1,067
利息費用(百万円)	548	550
期待運用収益(百万円)	-	-
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	95	14
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	232	692
臨時に支払った割増退職金等(百万円)	4	16
原則法への変更に伴う費用処理額(百万円)	462	-
退職給付費用(百万円)	2,918	2,313

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率(%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	-	-
過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により費用処理し ております。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の 従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額法 により按分した額をそれぞれ 発生の翌連結会計年度から費 用処理することとしておりま す。)	同左

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産 (百万円)</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>製品在庫の有税による評価減</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">1,002</td></tr> <tr><td>固定資産の償却超過</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>有価証券の有税による評価減</td><td style="text-align: right;">836</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,001</td></tr> <tr><td>点検費用等引当金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,052</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">990</td></tr> <tr><td>連結会社間内部取引消去</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,394</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,917</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,477</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,039</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,379</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,663</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">17.7</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>海外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.6</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産 (百万円)		製品在庫の有税による評価減	225	貸倒引当金繰入超過	1,002	固定資産の償却超過	459	有価証券の有税による評価減	836	未払事業税	356	賞与引当金	1,001	点検費用等引当金	109	退職給付引当金	1,052	役員退職慰労引当金	25	子会社の繰越欠損金	806	長期未払金	563	その他有価証券評価差額金	990	連結会社間内部取引消去	421	その他	542	繰延税金資産小計	8,394	評価性引当額	2,917	繰延税金資産合計	5,477	繰延税金負債		在外子会社の留保利益	391	その他	45	繰延税金負債合計	437	繰延税金資産の純額	5,039		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	2,379	固定資産 - 繰延税金資産	2,663	固定負債 - 繰延税金負債	3		(%)	法定実効税率 (調整)	40.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	住民税均等割等	0.9	評価性引当額の増加	17.7	受取配当金の連結消去に伴う影響	4.3	持分法投資利益	1.8	のれん償却額	3.7	海外連結子会社との税率差異	5.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産 (百万円)</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>製品在庫の有税による評価減</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">943</td></tr> <tr><td>固定資産の償却超過</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>有価証券の有税による評価減</td><td style="text-align: right;">848</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,102</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>点検費用等引当金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">992</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> <tr><td>連結会社間内部取引消去</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">724</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,944</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,302</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,641</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,974</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,541</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,445</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産 (百万円)		製品在庫の有税による評価減	277	貸倒引当金繰入超過	943	固定資産の償却超過	421	有価証券の有税による評価減	848	未払事業税	301	賞与引当金	1,102	製品保証引当金	433	点検費用等引当金	94	退職給付引当金	992	子会社の繰越欠損金	805	長期未払金	548	連結会社間内部取引消去	451	その他	724	繰延税金資産小計	7,944	評価性引当額	3,302	繰延税金資産合計	4,641	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	122	在外子会社の留保利益	543	その他	0	繰延税金負債合計	666	繰延税金資産の純額	3,974		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	2,541	固定資産 - 繰延税金資産	1,445	固定負債 - その他	12
繰延税金資産 (百万円)																																																																																																																																					
製品在庫の有税による評価減	225																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過	1,002																																																																																																																																				
固定資産の償却超過	459																																																																																																																																				
有価証券の有税による評価減	836																																																																																																																																				
未払事業税	356																																																																																																																																				
賞与引当金	1,001																																																																																																																																				
点検費用等引当金	109																																																																																																																																				
退職給付引当金	1,052																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	25																																																																																																																																				
子会社の繰越欠損金	806																																																																																																																																				
長期未払金	563																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	990																																																																																																																																				
連結会社間内部取引消去	421																																																																																																																																				
その他	542																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	8,394																																																																																																																																				
評価性引当額	2,917																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	5,477																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																					
在外子会社の留保利益	391																																																																																																																																				
その他	45																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	437																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	5,039																																																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	2,379																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	2,663																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	3																																																																																																																																				
	(%)																																																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.2																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2																																																																																																																																				
住民税均等割等	0.9																																																																																																																																				
評価性引当額の増加	17.7																																																																																																																																				
受取配当金の連結消去に伴う影響	4.3																																																																																																																																				
持分法投資利益	1.8																																																																																																																																				
のれん償却額	3.7																																																																																																																																				
海外連結子会社との税率差異	5.4																																																																																																																																				
その他	0.3																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.6																																																																																																																																				
繰延税金資産 (百万円)																																																																																																																																					
製品在庫の有税による評価減	277																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過	943																																																																																																																																				
固定資産の償却超過	421																																																																																																																																				
有価証券の有税による評価減	848																																																																																																																																				
未払事業税	301																																																																																																																																				
賞与引当金	1,102																																																																																																																																				
製品保証引当金	433																																																																																																																																				
点検費用等引当金	94																																																																																																																																				
退職給付引当金	992																																																																																																																																				
子会社の繰越欠損金	805																																																																																																																																				
長期未払金	548																																																																																																																																				
連結会社間内部取引消去	451																																																																																																																																				
その他	724																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	7,944																																																																																																																																				
評価性引当額	3,302																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	4,641																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	122																																																																																																																																				
在外子会社の留保利益	543																																																																																																																																				
その他	0																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	666																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	3,974																																																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	2,541																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	1,445																																																																																																																																				
固定負債 - その他	12																																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	161,684	44,180	30,876	236,741	-	236,741
(2) セグメント間の内部売上高	18,238	2,786	499	21,523	(21,523)	-
計	179,922	46,966	31,376	258,265	(21,523)	236,741
営業費用	166,102	49,841	27,405	243,349	(21,677)	221,671
営業利益又は営業損失()	13,820	2,875	3,970	14,915	154	15,069
・資産	183,650	24,363	14,163	222,177	(11,351)	210,825

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

3. 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、アジアで営業費用が226百万円増加し営業損失が同額増加しており、また、その他の地域で営業費用が0百万円増加し営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～17年としておりましたが、当連結会計年度より7～17年に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は日本で394百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	161,546	37,723	26,847	226,117	-	226,117
(2) セグメント間の内部売上高	16,599	2,553	192	19,345	(19,345)	-
計	178,145	40,277	27,040	245,463	(19,345)	226,117
営業費用	162,310	37,431	24,856	224,598	(18,873)	205,724
営業利益	15,835	2,845	2,184	20,865	(472)	20,392
・資産	189,406	27,057	21,046	237,510	(15,186)	222,324

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム
 その他の地域...アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド等

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	48,512	33,500	82,013
連結売上高（百万円）	-	-	236,741
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.5	14.2	34.6

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等
 その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	42,273	29,110	71,483
連結売上高（百万円）	-	-	226,117
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.7	12.9	31.6

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム、インドネシア、マレーシア等
 その他の地域...アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、ブラジル等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲においては該当事項がありませんでしたが、新たに連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象となっております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
重要な子会社の役員及びその近親者	姜 源?	-	-	リンナイ코리아(株)代表取締役社長	-	リンナイ코리아(株)代表取締役社長	関係会社株式の購入	1,034	-	-
	姜 聖模	-	-	-	-	リンナイ코리아(株)代表取締役姜源?の父	関係会社株式の購入	1,494	-	-
	呉 連淑	-	-	-	-	リンナイ코리아(株)代表取締役姜源?の母	関係会社株式の購入	213	-	-
	姜 源相	-	-	-	-	リンナイ코리아(株)代表取締役姜源?の弟	関係会社株式の購入	469	-	-
	姜 源範	-	-	-	-	リンナイ코리아(株)代表取締役姜源?の弟	関係会社株式の購入	5	-	-
	成 雄鉉	-	-	-	-	リンナイ코리아(株)代表取締役姜源?の義兄	関係会社株式の購入	13	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ラニーセントウェル株式会社	大韓民国仁川広域市	百万W 300	ガス機器の製造	-	リンナイ코리아(株)代表取締役姜源?及びその近親者が議決権の過半数を所有	リンナイ코리아(株)における商品部品の購入	2,254	-	-
							リンナイ코리아(株)における製品部品の販売	1,285	売掛金	104
							土地及び建物の購入	1,388	-	-
和仁セントウェル株式会社	大韓民国仁川広域市	百万W 500	ガス機器の製造	(所有) 直接 100.0	同上	リンナイ코리아(株)における商品部品の購入	1,222	支払手形 買掛金	581 89	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等（付加価値税）が含まれておらず、期末残高には消費税等（付加価値税）が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 関係会社株式の購入価額については、純資産価額を基礎として第三者機関の評価等による価格を参考に決定しております。

(2) 商品、製品及び部品の購入及び販売については、市場価格を参考に決定しております。

(3) 土地の購入金額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

3. 和仁セントウェル株式会社は、平成20年7月において当該役員がその所有株式の全部を譲渡したことにより、関連当事者の対象でなくなっております。

よって、当期首から平成20年7月末までの取引金額と同月末残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,510円60銭 1株当たり当期純利益金額 71円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,684円46銭 1株当たり当期純利益金額 219円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	138,794	142,502
純資産の部から控除する金額(百万円)	2,806	3,547
(うち少数株主持分)	(2,806)	(3,547)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	135,987	138,954
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	54,165,344	51,762,603

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,847	11,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,847	11,642
期中平均株式数(株)	54,168,477	52,963,922

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、平成22年6月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、下記のとおり取得しました。

自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得した株式の総数

2,700,000株(発行済株式総数に対する割合4.98%)

株式の取得価額の総額

13,068百万円

取得日

平成22年6月15日

取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,807	8,019	3.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	103	1.93	-
1年以内に返済予定のリース債務	22	44	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,000	2,859	1.31	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	58	99	-	平成23年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,888	11,126	-	-

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	105	103	100	2,550
リース債務	43	36	16	3

4. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、それぞれ連結貸借対照表上、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	45,970	56,059	66,157	57,930
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	2,715	4,270	8,170	5,181
四半期純利益(百万円)	1,586	2,456	4,903	2,695
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.29	45.61	94.73	52.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,186	837
受取手形	11,563	10,779
売掛金	29,799	29,335
有価証券	29,460	27,838
商品及び製品	10,478	6,841
原材料及び貯蔵品	3,949	3,580
前払費用	5	5
繰延税金資産	1,515	1,594
その他	313	607
貸倒引当金	83	4
流動資産合計	90,187	81,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,804	21,972
減価償却累計額	12,706	13,140
建物(純額)	8,098	8,832
構築物	1,332	1,411
減価償却累計額	1,062	1,093
構築物(純額)	270	317
機械及び装置	17,643	17,878
減価償却累計額	13,827	14,022
機械及び装置(純額)	3,816	3,855
車両運搬具	210	213
減価償却累計額	164	186
車両運搬具(純額)	45	27
工具、器具及び備品	16,190	15,681
減価償却累計額	13,685	13,432
工具、器具及び備品(純額)	2,505	2,248
土地	6,949	7,038
リース資産	71	146
減価償却累計額	7	34
リース資産(純額)	64	112
建設仮勘定	522	348
有形固定資産合計	22,272	22,780
無形固定資産		
借地権	10	10
水道施設利用権	5	-
電話加入権	52	-
ソフトウェア	670	982
その他	399	267
無形固定資産合計	1,138	1,260

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,071	25,615
関係会社株式	12,533	14,818
出資金	24	14
関係会社出資金	1,128	2,136
破産更生債権等	12	20
長期前払費用	134	87
繰延税金資産	2,138	1,255
差入保証金	755	644
長期預金	1,000	3,000
前払年金費用	4,631	4,916
その他	507	497
貸倒引当金	80	99
投資その他の資産合計	40,857	52,908
固定資産合計	64,267	76,949
資産合計	154,455	158,363
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,663	26,686
1年内返済予定の長期借入金	-	100
リース債務	18	36
未払金	4,991	4,731
未払費用	522	551
未払消費税等	349	751
未払法人税等	1,956	4,108
預り金	100	106
賞与引当金	1,755	1,957
製品保証引当金	-	940
点検費用等引当金	271	233
設備関係未払金	1,239	1,059
その他	6	10
流動負債合計	37,876	41,272
固定負債		
長期借入金	-	2,850
リース債務	49	80
退職給付引当金	1,610	1,724
その他	1,718	1,688
固定負債合計	3,377	6,343
負債合計	41,253	47,615

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金		
資本準備金	8,719	8,719
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,719	8,719
利益剰余金		
利益準備金	1,614	1,614
その他利益剰余金		
別途積立金	88,900	94,900
繰越利益剰余金	8,796	9,332
利益剰余金合計	99,311	105,847
自己株式	151	10,386
株主資本合計	114,340	110,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,138	106
評価・換算差額等合計	1,138	106
純資産合計	113,201	110,747
負債純資産合計	154,455	158,363

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 171,377	1 169,277
売上原価		
製品期首たな卸高	9,035	10,478
当期製品製造原価	1, 4 133,637	1, 4 124,416
合計	142,673	134,894
他勘定振替高	2 247	2 217
製品期末たな卸高	10,478	6,841
製品売上原価	3 131,948	127,835
売上総利益	39,429	41,442
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,965	4,730
保管費	1,261	1,042
広告宣伝費	852	714
販売促進費	2,095	1,889
アフターサービス費	3,144	3,224
製品保証引当金繰入額	-	70
給料及び賞与	8,355	8,329
福利厚生費	1,166	1,187
賞与引当金繰入額	737	814
退職給付費用	677	900
役員退職慰労引当金繰入額	14	-
減価償却費	462	601
研究開発費	4 630	4 652
賃借料	1,377	1,319
その他	2,803	2,510
販売費及び一般管理費合計	28,545	27,987
営業利益	10,884	13,455
営業外収益		
受取利息	1 158	1 54
有価証券利息	341	201
受取配当金	1 843	1 1,211
受取ロイヤリティ	1 210	1 244
雑収入	1 724	1 701
営業外収益合計	2,278	2,413
営業外費用		
支払利息	1	17
為替差損	300	208
減価償却費	103	122
その他	1	5
営業外費用合計	406	353
経常利益	12,755	15,515

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 32	5 79
貸倒引当金戻入額	-	61
関係会社清算益	642	-
特別利益合計	675	140
特別損失		
固定資産除却損	6 240	6 314
貸倒引当金繰入額	5	-
投資有価証券評価損	49	-
関係会社株式評価損	1,407	23
製品保証引当金繰入額	-	870
その他	-	2
特別損失合計	1,703	1,211
税引前当期純利益	11,727	14,444
法人税、住民税及び事業税	3,725	5,825
法人税等調整額	712	35
法人税等合計	4,437	5,789
当期純利益	7,289	8,654

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(注) 2	106,960	80.0	99,025	79.6
労務費		13,542	10.1	13,243	10.6
経費	(注) 3	13,134	9.8	12,147	9.8
当期製品製造原価	(注) 1	133,637	100.0	124,416	100.0

	百万円	百万円
(注) 1. 当期製品製造原価中研究開発費 (研究開発部門の人件費を含む)	5,341	5,125
(注) 2. 材料費中製品外注品仕入高	36,914	34,396
(注) 3. 経費の主なもの		
部品外注加工費	2,586	2,385
減価償却費	5,113	4,813

(注) 原価計算の方法

製品品番別標準原価計算制度を採用しております。なお、これにより発生する原価差異については総額を一括して期末製品と売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,459	6,459
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,459	6,459
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,719	8,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,719	8,719
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	8,719	8,719
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,719	8,719
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,614	1,614
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,614	1,614
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	83,900	88,900
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	6,000
当期変動額合計	5,000	6,000
当期末残高	88,900	94,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,565	8,796
当期変動額		
剰余金の配当	2,058	2,118
別途積立金の積立	5,000	6,000
当期純利益	7,289	8,654
当期変動額合計	230	536
当期末残高	8,796	9,332

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	94,080	99,311
当期変動額		
剰余金の配当	2,058	2,118
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	7,289	8,654
当期変動額合計	5,230	6,536
当期末残高	99,311	105,847
自己株式		
前期末残高	129	151
当期変動額		
自己株式の取得	22	10,236
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	21	10,235
当期末残高	151	10,386
株主資本合計		
前期末残高	109,130	114,340
当期変動額		
剰余金の配当	2,058	2,118
当期純利益	7,289	8,654
自己株式の取得	22	10,236
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	5,210	3,699
当期末残高	114,340	110,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	279	1,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	859	1,245
当期変動額合計	859	1,245
当期末残高	1,138	106
評価・換算差額等合計		
前期末残高	279	1,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	859	1,245
当期変動額合計	859	1,245
当期末残高	1,138	106
純資産合計		
前期末残高	108,850	113,201
当期変動額		
剰余金の配当	2,058	2,118
当期純利益	7,289	8,654
自己株式の取得	22	10,236
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	859	1,245
当期変動額合計	4,350	2,453
当期末残高	113,201	110,747

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 商品及び製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 機械及び装置 10年～17年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(追加情報) 機械装置については、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しをしております。この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ175百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 機械及び装置 10年～17年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5．引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金</p> <p>(4) 点検費用等引当金 特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当事業年度末において必要と認められた合理的な費用見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 当社製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、製品の無償修理費用については修理発生時の費用としておりましたが、市場の品質要求が高まる中、製品保証費の重要性が高まってきたこと、及び将来の無償修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当事業年度から将来の製品保証費見込額を製品保証引当金として計上することとし、当事業年度の製品保証費見込額70百万円は販売費及び一般管理費に、過年度の製品保証費見込額870百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方と比べて、営業利益及び経常利益は70百万円減少し、税引前当期純利益は940百万円減少しております。</p> <p>(4) 点検費用等引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年5月21日に開催された取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、同年6月27日に開催された定時株主総会において打ち切り支給することとし、その支給時期は取締役又は監査役を退任する時とする旨の決議を得ました。 これを受けて当該引当金残高1,414百万円を長期未払金に振り替え、固定負債のその他に含めて記載しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 為替相場変動による損失の可能性が あるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避 を目的としており、投機的な取引は行わ ない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為 替予約取引の利用を行っております。</p> <p>(5) その他 取引権限及び取引限度額等を定めた社 内ルールに従い、これを行っております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用した ヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとお りであります。 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建借入金、製品輸出 による外貨建売上債権 等 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...外貨建借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リス クの回避を目的としており、対象債権又 は債務の範囲内でヘッジを行なってお ります。なお、投機的な取引は行わない 方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為 替予約及び金利スワップ取引の利用を 行っております。</p> <p>(5) その他 同左</p>
7. その他財務諸表作成のた めの重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「水道施設利用権」(当事業年度の残高は4百万円)は、金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、無形固定資産の「その他」に含めることにしました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」(当事業年度の残高は52百万円)は、金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、無形固定資産の「その他」に含めることにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>受取手形 1,212百万円</p> <p>売掛金 8,772百万円</p> <p>買掛金 3,017百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <p>リンナイコリア(株)</p> <p>借入債務 5,061百万円</p> <p>台湾林内工業(株)</p> <p>借入債務 417百万円</p> <p>リンナイマレーシア(株)</p> <p>借入債務 59百万円</p> <p>広州林内燃具電器有限公司</p> <p>借入債務 22百万円</p> <p>リンナイUK(株)</p> <p>借入債務 17百万円</p> <p>アール・ビー・コントロールズ(株)</p> <p>一括支払システムに係る債務 4,212百万円</p> <p>リンナイテクニカ(株)</p> <p>一括支払システムに係る債務 1,513百万円</p> <p>(株)柳澤製作所</p> <p>一括支払システムに係る債務 1,054百万円</p> <p>リンナイ精機(株)</p> <p>一括支払システムに係る債務 1,081百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">13,441百万円</p> <p>3 輸出手形割引残高 42百万円</p>	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>受取手形 938百万円</p> <p>売掛金 7,838百万円</p> <p>買掛金 3,658百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <p>リンナイコリア(株)</p> <p>借入債務 4,215百万円</p> <p>台湾林内工業(株)</p> <p>借入債務 129百万円</p> <p>リンナイUK(株)</p> <p>借入債務 65百万円</p> <p>リンナイマレーシア(株)</p> <p>借入債務 60百万円</p> <p>アール・ビー・コントロールズ(株)</p> <p>一括支払システムに係る債務 4,500百万円</p> <p>リンナイテクニカ(株)</p> <p>一括支払システムに係る債務 1,525百万円</p> <p>(株)柳澤製作所</p> <p>一括支払システムに係る債務 1,243百万円</p> <p>リンナイ精機(株)</p> <p>一括支払システムに係る債務 1,005百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">12,744百万円</p> <p>3 輸出手形割引残高 26百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																		
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主な損益項目には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">47,507百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">42,603百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">708百万円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高は固定資産、自家使用への振替高であります。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">12百万円</p> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,972百万円</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> </table>	売上高	47,507百万円	仕入高	42,603百万円	受取利息	138百万円	受取配当金	708百万円	受取ロイヤリティー	206百万円	雑収入	316百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	32百万円	計	32百万円	構築物	23百万円	機械及び装置	112百万円	工具、器具及び備品	98百万円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主な損益項目には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">47,019百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">39,049百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,044百万円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高は固定資産、自家使用への振替高であります。</p> <p>3</p> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,777百万円</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> </table>	売上高	47,019百万円	仕入高	39,049百万円	受取利息	40百万円	受取配当金	1,044百万円	受取ロイヤリティー	241百万円	雑収入	346百万円	機械及び装置	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	77百万円	計	79百万円	建物	50百万円	機械及び装置	110百万円	工具、器具及び備品	131百万円
売上高	47,507百万円																																																		
仕入高	42,603百万円																																																		
受取利息	138百万円																																																		
受取配当金	708百万円																																																		
受取ロイヤリティー	206百万円																																																		
雑収入	316百万円																																																		
機械及び装置	0百万円																																																		
工具、器具及び備品	32百万円																																																		
計	32百万円																																																		
構築物	23百万円																																																		
機械及び装置	112百万円																																																		
工具、器具及び備品	98百万円																																																		
売上高	47,019百万円																																																		
仕入高	39,049百万円																																																		
受取利息	40百万円																																																		
受取配当金	1,044百万円																																																		
受取ロイヤリティー	241百万円																																																		
雑収入	346百万円																																																		
機械及び装置	1百万円																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																		
土地	77百万円																																																		
計	79百万円																																																		
建物	50百万円																																																		
機械及び装置	110百万円																																																		
工具、器具及び備品	131百万円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	45	6	0	51
合計	45	6	0	51

(注) 普通株式の自己株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	51	2,402	0	2,453
合計	51	2,402	0	2,453

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,402千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,400千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所 有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、パソコン等の情報機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所 有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	272	166	106	工具、器具及び備品	117	65	51
ソフトウェア	7	3	3	ソフトウェア	7	5	2
合計	280	170	110	合計	125	71	54
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 55百万円 1年超 54百万円 合計 110百万円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 25百万円 1年超 28百万円 合計 54百万円</p>			
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 64百万円 減価償却費相当額 64百万円</p>				<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 55百万円 減価償却費相当額 55百万円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			
<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>				<p>(注) 同左</p>			
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>				<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>			
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 12百万円 1年超 9百万円 合計 22百万円</p>				<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 7百万円 1年超 2百万円 合計 9百万円</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,671百万円、関連会社株式147百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
製品在庫の有税による評価減	製品在庫の有税による評価減
158	175
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
57	35
固定資産の償却超過	固定資産の償却超過
389	347
有価証券の有税による評価減	有価証券の有税による評価減
836	847
未払金	未払金
104	108
未払事業税	未払事業税
232	242
賞与引当金	賞与引当金
706	788
点検費用等引当金	製品保証引当金
109	378
退職給付引当金	点検費用等引当金
253	94
長期未払金	退職給付引当金
563	244
その他有価証券評価差額金	長期未払金
767	539
その他	その他
300	322
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
4,479	4,124
評価性引当額	評価性引当額
825	1,203
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
3,653	2,921
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	71
	繰延税金負債合計
	71
	繰延税金資産の純額
	2,849
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率	
40.2	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
0.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
3.0	
住民税均等割額	
0.8	
評価性引当額の増減額	
1.0	
その他	
0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
37.8	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,089円92銭	1株当たり純資産額 2,139円53銭
1株当たり当期純利益金額 134円57銭	1株当たり当期純利益金額 163円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	113,201	110,747
純資産の部から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	113,201	110,747
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	54,165,344	51,762,603

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,289	8,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,289	8,654
期中平均株式数(株)	54,168,477	52,963,922

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

平成22年6月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、下記のとおり取得しました。

自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

取得対象株式の種類

普通株式

取得した株式の総数

2,700,000株(発行済株式総数に対する割合4.98%)

株式の取得価額の総額

13,068百万円

取得日

平成22年6月15日

取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		東京瓦斯(株)	5,405,303	2,226
(株)ミツウロコ	2,691,325	1,865		
(株)ガスター	133,000	997		
(株)ヤクルト本社	261,360	659		
アイホン(株)	305,000	498		
シナネン(株)	1,070,598	414		
(株)愛知銀行	42,500	321		
(株)ザ・トーカイ	570,656	296		
日本瓦斯(株)	190,827	265		
サンリン(株)	512,000	263		
大阪瓦斯(株)	509,892	170		
野村ホールディングス(株)	239,800	165		
エア・ウォーター(株)	151,009	161		
(株)マキタ	48,400	149		
東邦瓦斯(株)	228,350	116		
サンウエーブ工業(株)	301,210	108		
中部国際空港(株)	2,046	102		
新コスモス電機(株)	109,500	97		
(株)ソーゴ	28,000	75		
その他(93銘柄)	2,693,604	902		
計		15,494,380	9,857	

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		三菱UFJ証券株式会社(V6747)	1,000	995
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル(V8173)	1,000	992		
トヨタファイナンス株式会社 第16回無担保社債	500	502		
アイシン精機株式会社 第3回無担保社債	200	201		
トヨタファイナンス株式会社 第28回無担保社債	200	200		
PROCTER & GAMBLE CO	200	200		
小計		3,100	3,092	

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		MERRILL LYNCH SA 2.000%	1,000	1,000
MERRILL LYNCH SA 1.000%	1,000	1,000		
シルフリミテッド シリーズ 549	1,000	998		
MIZUHO SEC C/L	1,000	989		
MARC FIN LTD 0.65%	1,000	984		
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル(V9656)	1,000	949		
ジェッツ・インターナショナル・スリー・リミテッド	1,000	940		
フランス国民貯蓄金庫 早期償還条件付ユーロ円建リバースフローター債	800	803		
トヨタファイナンス株式会社 第18回無担保社債	500	506		
オーストラリア・ニュージーランド銀行第3回変動利付円貨社債	500	504		
第24回 シャープ	500	504		
第42回 住友化学株式会社 無担保社債	500	502		
第10回 日本電気株式会社 無担保社債	500	502		
第6回 株式会社デンソー 無担保社債	500	502		
大和SMB C # 1723	500	498		
ノムラバンクインターナショナルピーエルシー	500	487		
ノルウェー輸出金融公社	500	484		
BOATS INVESTMENTS (JERSEY) LIMITED	500	481		
ノルトライン・ヴェストファーレン州	500	464		
ロイズティーエスピーバンク	500	450		
THE TORONTO - DOMINION BANK 期限前償還条項付リバースフローター債	500	442		
DBラダーR.FRN KO 2012	500	434		
野村ホールディングス株式会社第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	350	355		
ロイズTSB銀行	500	269		
トヨタ自動車株式会社第6回無担保社債	200	204		
第21回 東京瓦斯株式会社無担保社債	200	203		
中部電力株式会社第456回社債	100	101		
パークレイズ・バンク・ピーエルシー第1回円貨社債(2006)	100	100		
小計	16,250	15,665		
計	19,350	18,758		

投資有価証券

その他有価証券

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
		CRFキャッシュ・リザーブ・ファンド 野村証券	9,087	9,087
NZAMキャッシュ・アルファ・ファン ドみずほ証券	5,407	5,407		
MMF 大和証券	4,950	4,950		
TA - トヨタファイナンシャルサービ ス証券	4,312	4,312		
野村N - Rグローバルフューチャーズ ファンド	0	500		
トヨタグループ世界債券ファンド年2回 分配型	500	486		
小計		24,258	24,745	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資証券) ジャフコ・スーパーV3 - A号投資事業 有限責任組合	0	92
計		24,258	24,838	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	20,804	1,467	300	21,972	13,140	641	8,832
構築物	1,332	96	17	1,411	1,093	47	317
機械及び装置	17,643	1,181	947	17,878	14,022	1,002	3,855
車両運搬具	210	12	8	213	186	29	27
工具、器具及び備品	16,190	3,288	3,797	15,681	13,432	3,411	2,248
土地	6,949	206	117	7,038	-	-	7,038
リース資産	71	75	-	146	34	27	112
建設仮勘定	522	348	522	348	-	-	348
有形固定資産計	63,724	6,676	5,710	64,690	41,909	5,160	22,780
無形固定資産							
借地権	-	-	-	10	-	-	10
水道施設利用権	-	-	-	54	50	1	4
電話加入権	-	-	-	52	-	-	52
ソフトウェア	-	-	-	2,304	1,322	298	982
その他	-	-	-	304	93	35	210
無形固定資産計	-	-	-	2,727	1,467	334	1,260
長期前払費用	501	31	4	527	439	78	87

(注) 1. 当期増加額の主なものの内訳は、以下の通りであります。

工具、器具及び備品 工場用金型 2,957百万円

2. 当期減少額の主なものの内訳は、以下の通りであります。

工具、器具及び備品 工場用金型 3,629百万円

3. 無形固定資産の貸借対照表計上額に重要性がないため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	164	103	-	164	103
賞与引当金	1,755	1,957	1,755	-	1,957
製品保証引当金	-	940	-	-	940
点検費用等引当金	271	-	37	-	233

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18
預金	
当座預金	239
普通預金	579
小計	818
合計	837

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本瓦斯(株)	909
伊丹産業(株)	779
アール・ジー(株)	738
(株)山善	606
ガステックサービス(株)	553
その他	7,191
合計	10,779

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	3,679
5月	3,206
6月	2,450
7月	886
8月	557
9月以降	-
合計	10,779

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リンナイネット(株)	2,320
アール・ジー(株)	1,965
岩谷産業(株)	1,599
(株)ガスター	1,033
サンウエーブ工業(株)	977
その他	21,439
合計	29,335

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 365
29,799	176,530	176,994	29,335	85.78	61.13

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品及び製品	厨房機器	2,755
	給湯機器	3,349
	空調機器	555
	業用機器	109
	その他	71
	計	6,841
原材料及び貯蔵品	計	3,580
	合計	10,421

(注) 原材料及び貯蔵品については共通品が多数で上記の機器別に区分することが困難なため一括表示しております。

関係会社株式

区分	金額(百万円)
リンナイ코리아(株)	5,579
RCE코리아(株)	2,133
(株)柳澤製作所	991
リンナイアメリカ(株)	948
リンナイテクニカ(株)	823
その他	4,342
合計	14,818

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ガスター	2,059
アール・ビー・コントロールズ(株)	未払買掛債務 1,341百万円含む 1,054
榊原(株)	1,047
リンナイテクニカ(株)	未払買掛債務 831百万円含む 927
(株)ミクニ	843
その他	20,753
合計	26,686

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行います。 公告掲載URL http://www.rinnai.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年9月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づき提出するものであります。

平成22年3月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づき提出するものであります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日）平成21年10月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リンナイ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リンナイ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月14日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、自己株式を取得した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リンナイ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リンナイ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 則夫 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月14日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。